

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 北海道財務局長

【提出日】 平成19年6月28日

【事業年度】 第48期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

【会社名】 アース株式会社

【英訳名】 Earth Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 太田 勝久

【本店の所在の場所】 北海道札幌市中央区南一条西二十五丁目1番17号

【電話番号】 011(622)1515(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画室長 多田 善行

【最寄りの連絡場所】 北海道札幌市中央区南一条西二十五丁目1番17号

【電話番号】 011(622)1515(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画室長 多田 善行

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
営業収益 (千円)	—	—	—	2,918,391	2,742,983
経常利益又は 経常損失 (△) (千円)	—	—	—	140,448	△974,794
当期純利益又は 当期純損失 (△) (千円)	—	—	—	99,232	△2,049,613
純資産額 (千円)	—	—	—	8,997,395	6,474,149
総資産額 (千円)	—	—	—	16,842,608	14,571,489
1株当たり純資産額 (円)	—	—	—	980.53	706.29
1株当たり 当期純利益又は 当期純損失 (△) (円)	—	—	—	10.58	△223.60
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	10.36	—
自己資本比率 (%)	—	—	—	53.4	44.4
自己資本利益率 (%)	—	—	—	1.1	—
株価収益率 (倍)	—	—	—	96.4	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	△296,057	2,143,986
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	△518,712	△322,028
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	70,070	△1,741,831
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	—	—	—	2,001,753	2,081,879
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	— 〔—〕	— 〔—〕	— 〔—〕	58 〔18〕	21 〔8〕

(注) 1 第47期(平成18年3月期)より連結財務諸表を作成しておりますので、それ以前については記載しておりません。

2 営業収益には、消費税等を含んでおります。

3 第48期(平成19年3月期)の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が希薄化効果を有しないため記載しておりません。

4 第48期(平成19年3月期)の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失のため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
営業収益 (千円)	3,286,974	2,885,152	2,750,843	2,890,246	2,678,310
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	18,824	107,485	219,040	121,949	△988,891
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	△97,080	67,730	24,622	85,792	△2,036,232
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	1,680,000	1,680,000	1,680,000	1,867,860	1,867,860
発行済株式総数 (株)	4,392,000	4,392,000	4,392,000	9,714,000	9,714,000
純資産額 (千円)	8,104,098	8,163,395	8,343,516	8,989,255	6,475,157
総資産額 (千円)	17,751,803	17,149,881	15,996,238	16,683,999	14,409,541
1株当たり純資産額 (円)	1,899.57	1,991.90	2,036.40	979.64	706.40
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	15.00 (7.50)	10.00 (5.00)	11.00 (5.00)	8.75 (5.00)	7.00 (3.00)
1株当たり 当期純利益又は 当期純損失(△) (円)	△22.76	15.97	6.01	9.00	△222.14
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 (円)	—	—	—	8.81	—
自己資本比率 (%)	45.7	47.6	52.2	53.9	44.9
自己資本利益率 (%)	—	0.8	0.3	1.0	—
株価収益率 (倍)	—	22.9	109.8	113.3	—
配当性向 (%)	—	62.6	183.0	97.2	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,594,495	776,788	117,720	—	—
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△441,572	45,717	△31,316	—	—
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,747,467	△620,785	△1,355,665	—	—
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	3,769,546	3,971,266	2,702,004	—	—
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	83 〔11〕	70 〔16〕	67 〔14〕	58 〔18〕	21 〔8〕

- (注) 1 営業収益には、消費税等を含んでおります。
- 2 第44期(平成15年3月期)、第45期(平成16年3月期)及び第46期(平成17年3月期)は関連会社がないため、持分法を適用した場合の投資利益の金額は、記載しておりません。
- 3 第47期(平成18年3月期)より連結財務諸表を作成しているため、第47期(平成18年3月期)及び第48期(平成19年3月期)の持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。
- 4 第44期(平成15年3月期)及び第48期(平成19年3月期)の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が希薄化効果を有しないため記載しておりません。第45期(平成16年3月期)及び第46期(平成17年3月期)の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が希薄化効果を有しないため記載しておりません。
- 5 第44期(平成15年3月期)及び第48期(平成19年3月期)の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失のため記載しておりません。
- 6 従業員数は、就業人員数を表示しております。
- 7 平成17年11月18日付で、1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。
- 8 これまでに実施した株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。

回次		第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月		平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
1株当たり純資産額	(円)	949.79	995.95	1,018.20	979.64	706.40
1株当たり配当額	(円)	7.50	5.00	5.50	6.25	7.00
(内1株当たり 中間配当額)	(円)	(3.75)	(2.50)	(2.50)	(2.50)	(3.00)
1株当たり 当期純利益又は 当期純損失(△)	(円)	△11.38	7.99	3.00	9.00	△222.14
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	(円)	—	—	—	8.81	—

2 【沿革】

年月	事項
昭和36年2月	資本金3,000千円をもって、東京都杉並区中通町259番地に丸産業株式会社を設立
昭和38年6月	本社を北海道札幌市南2条西5丁目11番地に移転
昭和39年2月	中小零細業者を対象として担保金融業務を開始、北海道知事に貸金業を届出
昭和40年1月	一般消費者向ローンを取り扱い、店舗展開を開始
昭和43年6月	本社を北海道札幌市大通西5丁目10番地に移転
昭和44年2月	宮城県仙台市に仙台店を開設
昭和47年1月	本社を北海道札幌市南1条西2丁目9番地に移転
昭和50年3月	東京都内への店舗展開を開始
昭和54年9月	東京都新宿区に東京事務所を開設
昭和56年6月	業務の利便性の向上及び総合的事務管理システムの確立を目的として、電算室を設置し、本社と全営業店をオンライン化、リアルタイムなコンピュータシステムの稼働開始
昭和56年10月	本社を札幌市中央区南1条西5丁目7番地に移転
昭和57年1月	商号をマルプラザ丸産業株式会社に変更
昭和58年3月	ATM(現金自動入出金機)の稼働開始
昭和58年9月	商号を株式会社マルプラザに変更
昭和58年12月	「貸金業の規制等に関する法律」の施行に伴い、貸金業者の登録を完了
昭和63年2月	本社を札幌市中央区大通西11丁目4番174に移転
昭和63年12月	商号をアース株式会社に変更
平成7年6月	本社社屋完成に伴い、本社を札幌市中央区南1条西25丁目1番17号に移転
平成7年8月	自動契約機(ザ・カードマン)の稼働開始
平成8年6月	銀行とのATM・CDの利用提携業務を開始
平成8年9月	自動契約機を全支店に設置完了
平成9年1月	営業の強化及び業務の効率化を図るため、新コンピュータシステムを導入
平成9年9月	自動契約機集中受付センターの稼働開始 札幌証券取引所市場に上場
平成10年6月	東京地区自動契約機集中受付センターの稼働開始
平成11年1月	株式会社クレディセゾンとのATM・CDの利用提携業務を開始
平成11年3月	自動契約機全機の集中受付化完了
平成13年3月	東京地区自動契約機集中受付センターを本社自動契約機集中受付センターへ統合
平成13年4月	株式会社仙台銀行とのATM・CDの利用提携業務を開始
平成14年1月	異業種の発行するポイントカードに当社のキャッシング機能を付加する業務提携を開始(提携先株式会社カウボーイ及び株式会社ポイントプラス)
平成14年5月	株式会社ポイント倶楽部を設立(100%子会社)
平成14年10月	東京事務所を東京都新宿区に移転、町田支店及び新橋支店を新宿支店へ統合
平成16年3月	同業者より東北地区の貸付債権を譲受する一方、当社東京地区の貸付債権を譲渡、新宿支店を閉鎖し経営資源を仙台以北に集中
平成16年7月	新システム『コアシステム』の稼働を開始
平成16年10月	不動産担保ローン『ベストプラン500』の販売を開始
平成18年1月	株式会社アライズ・インベストメントを設立(100%子会社)
平成18年9月	経営環境の変化に対応し全有人支店の廃止及び希望退職者募集を実施
平成18年10月	株式会社ポイント倶楽部を株式会社アライズ・パートナーへ商号変更
平成18年11月	消費者金融事業の縮小と自動契約コーナーの全廃を決定
平成19年3月	全自動契約コーナーの閉鎖を完了

3 【事業の内容】

当グループは、当社、子会社2社、関連会社2社及びその他の関係会社1社の計6社で構成されており、下記の事業を展開しております。

(当社及び子会社)

(1) 消費者金融事業

当社で行っております。

(2) 企業向け融資事業

主に株式会社アライズ・パートナーで行っております。

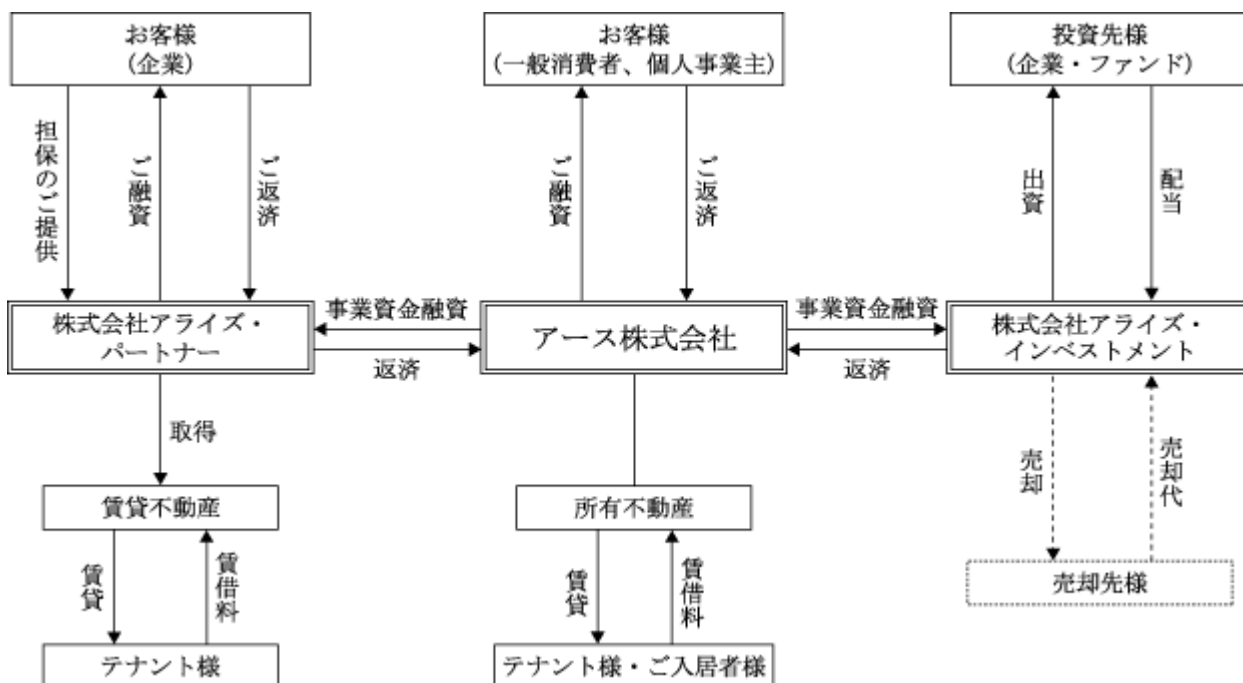
(3) 投資事業

主に株式会社アライズ・インベストメントで行っております。

(4) 不動産賃貸事業

主に株式会社アライズ・パートナーで行っております。

当社の企業集団の事業系統図は下記のとおりであります。



(関連会社)

株式会社コレクターズ・インクは人材派遣業を営んでおります。

テイボン・バリューアップ2号投資事業有限責任組合は投資事業を営んでおります。

(その他の関係会社)

株式会社インデックス・ホールディングスはモバイル、エンターテインメント、コマース・出版、海外事業内容を持つグループ会社の純粋持株会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社アライズ・パートナー	札幌市中央区	30	企業向け融資 事業、不動産 賃貸事業	100.0	当社より資金の貸付及び不 動産の賃貸を行っておりま す。 役員の兼任 3名 提出会社従業員の役員の兼 任 1名
株式会社アライズ・インベスト メント	札幌市中央区	50	投資事業	100.0	当社より資金の貸付を行っ ております。 役員の兼任 3名 提出会社従業員の役員の兼 任 1名
(持分法適用関連会社) 株式会社コレクターズ・インク	大阪市中央区	225	人材派遣業	25.0	当社への人材の派遣を行っ ております。
テイボン・バリューアップ2号 投資事業有限責任組合	東京都港区	1,600	投資事業	31.3	—
(その他の関係会社) 株式会社インデックス・ホール ディングス	東京都世田谷区	36,071	モバイル、エ ンターテイメ ント、コマー ス・出版、海 外事業を主な 事業内容に持 つグループ会 社の純粋持株 会社	24.8	—

- (注) 1 株式会社コレクターズ・インク、テイボン・バリューアップ2号投資事業有限責任組合は当連結会計年度より関連会社となりました。
- 2 株式会社インデックス・ホールディングスは当連結会計年度より、その他の関係会社となりました。また同社は、有価証券報告書の提出会社であります。
- 3 テイボン・バリューアップ2号投資事業有限責任組合の所有割合は、出資割合であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
金融事業	21 [8]
不動産賃貸事業	0 [0]
投資事業	0 [0]
合計	21 [8]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。
- 2 従業員数には、嘱託5名を含んでおります。
- 3 不動産賃貸事業及び投資事業の従業員は、金融事業の従業員が兼務しております。
- 4 従業員が前連結会計年度に比し、37名減少しておりますが、平成18年9月に効率化を目的とした全ての有人支店の廃止に伴い、希望退職者の募集を行ったこと等によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
21 [8]	41歳 9ヵ月	10年 7ヵ月	4,599

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に当事業年度の平均人員を外数で記載しております。
- 2 従業員数には嘱託5名を含んでおります。
- 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 4 従業員が前事業年度に比し、37名減少しておりますが、平成18年9月に効率化を目的とした全ての有人支店の廃止に伴い、希望退職者の募集を行ったこと等によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益が好調に推移し、設備投資も増加、個人消費も底堅く推移するなど、景気は緩やかに拡大してまいりました。

消費者金融業界におきましては、「貸金業規制法」の改正等を巡り、中小・中堅業者の廃業や事業譲渡が活発化し、業界再編が加速する中、平成18年12月13日に「出資法」上限金利の引下げを含む「貸金業規制法」全般に亘る改正がなされました。これら法改正に加え、利息返還請求の増加など、その取り巻く環境は激変しております。

そのような経営環境の中、当社グループは逸早く経営の合理化に着手し、消費者金融事業を大胆に縮小すべく、人員の削減、自動契約コーナー等の閉鎖を実施し、投融資会社への業態転換を指向してまいりました。

消費者金融事業に係る営業貸付金残高は期中3,059百万円減少し、7,818百万円となり、自動契約コーナーはすべてその閉鎖を完了しております。また、今後注力していく分野である企業向け融資事業に係る営業貸付金残高は期中1,080百万円増加し、1,690百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度における業績としましては、営業収益が2,742百万円（前期比6.0%減）となりました。また、増加基調にある近時の利息返還請求状況を勘案し、利息返還損失引当金の大幅な積み増しを実施しましたことから、営業費用として、利息返還関連費用1,844百万円を計上しましたことを主因とし、経常損失が974百万円（前期は経常利益140百万円）、当期純損失が2,049百万円（前期は当期純利益99百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、期首に比べて80百万円増加し、当連結会計年度末は2,081百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,143百万円の収入となりました。これは税金等調整前当期純損失が1,829百万円となりましたが、利息返還損失引当金が2,061百万円増となったことや、営業貸付金の回収が949百万円純増したことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、322百万円の支出となりました。これは投資有価証券の売却収入1,295百万円に対し同取得が1,873百万円となったことなどによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,741百万円の支出となりました。これは1,679百万円借入金を圧縮したことなどによるものであります。

2 【営業及び調達状況】

(1) 金融事業の営業実績

① 営業店舗数及び現金自動設備台数

区分		前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
店舗数		43店	1店
	有人店舗	5店	1店
	無人店舗	38店	—店
自動契約機		42台	—台
現金自動設備台数		4,824台	4,284台
	自社ATM	42台	—台
	提携分	4,782台	4,284台

(注) 1 当連結会計年度の有人店舗1店は本社を指しております。

2 「現金自動設備」の提携先は、前連結会計年度は、株式会社北陸銀行、株式会社北海道銀行、株式会社北洋銀行、株式会社札幌銀行及び株式会社仙台銀行の5行と株式会社クレディセゾン、株式会社オーエムシーカードであり、当連結会計年度は、株式会社北陸銀行、株式会社北海道銀行、株式会社北洋銀行、株式会社札幌銀行及び株式会社仙台銀行の5行と株式会社クレディセゾンであります。

② 営業収益の内訳

A 種類別営業収益

種類別		前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
営業貸付金利息	無担保	2,712,786	93.0	2,446,123	89.2
	有保証	81,337	2.8	89,780	3.3
	有担保	2,511	0.1	3,754	0.1
	企業向融資	53,530	1.8	99,581	3.6
	小計	2,850,165	97.7	2,639,239	96.2
その他の金融収益	預金利息	1,663	0.1	2,329	0.1
	有価証券利息	49	0.0	9	0.0
	小計	1,712	0.1	2,339	0.1
その他の営業収益	不動産賃貸収入	22,446	0.7	29,024	1.1
	償却債権取立益	32,191	1.1	31,737	1.2
	受取手数料	11,876	0.4	35,993	1.3
	その他	—	—	4,648	0.1
	小計	66,513	2.2	101,404	3.7
合計	2,918,391	100.0	2,742,983	100.0	

B 地区・部門別営業収益

地区・部門別	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
北海道地区	2,255,183	77.3	1,108,792	40.4
(うち札幌地区)	(1,474,277)	(50.5)	(707,438)	(25.8)
東北地区	540,064	18.5	276,525	10.1
本社部門	123,144	4.2	1,357,576	49.5
合計	2,918,391	100.0	2,742,983	100.0

- (注) 1 「地区」は、営業店舗の所在地を基準に集計しております。
 2 各地区に含まれる都道府県は次のとおりであります。
 ・北海道地区：北海道
 ・東北地区：宮城県
 3 平成18年9月までに有人支店を全て閉鎖したため、平成18年10月以降の営業収益については全て本社部門に計上しております。

③ 営業貸付金の増減額及び残高

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					
	金額 (千円)	消費者金融			企業金融	金額 (千円)	消費者金融			企業金融	
		無担保 (千円)	有保証 (千円)	有担保 (千円)	有担保 (千円)		無担保 (千円)	有保証 (千円)	有担保 (千円)	有保証 (千円)	有担保 (千円)
期首残高	10,755,402	10,010,896	347,492	9,614	387,400	11,488,274	10,344,590	514,673	18,710	—	610,300
期中貸付額	8,568,750	6,460,340	292,450	14,760	1,801,200	7,264,577	3,532,940	67,420	3,620	1,375,897	2,284,700
期中回収額	6,985,210	5,287,850	113,396	5,663	1,578,300	8,213,882	5,497,947	122,362	13,572	430,000	2,150,000
貸倒損失額	773,069	765,846	7,223	—	—	786,356	722,089	64,265	—	—	—
利息返還 損失額	—	—	—	—	—	190,583	190,583	—	—	—	—
破産更生債 権等振替額	77,597	72,947	4,650	—	—	52,281	41,432	10,848	—	—	—
期末残高	11,488,274	10,344,590	514,673	18,710	610,300	9,509,748	7,425,476	384,616	8,758	945,897	745,000
平均貸付金 残高	11,817,992	10,859,221	444,989	13,904	499,878	10,510,080	8,942,455	478,757	18,266	448,594	622,008

- (注) 破産更生債権等振替額とは、当連結会計年度末に営業貸付金から破産更生債権等に振替えた額であります。
 なお、貸倒損失額には、期首の破産更生債権等は含まれておりません。

④ 営業貸付金残高の内訳

A 貸付種別残高

貸付種別		前連結会計年度 (平成18年3月31日)				当連結会計年度 (平成19年3月31日)			
		件数 (件)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
消費者金融	無担保	29,847	98.9	10,344,590	90.0	22,773	98.8	7,425,476	78.1
	有保証	312	1.0	514,673	4.5	277	1.2	384,616	4.0
	有担保	4	0.0	18,710	0.2	2	0.0	8,758	0.1
	計	30,163	99.9	10,877,974	94.7	23,052	100.0	7,818,851	82.2
企業金融	有保証	—	—	—	—	1	0.0	945,897	10.0
	有担保	7	0.1	610,300	5.3	2	0.0	745,000	7.8
	計	7	0.1	610,300	5.3	3	0.0	1,690,897	17.8
合計		30,170	100.0	11,488,274	100.0	23,055	100.0	9,509,748	100.0

B 職種別消費者金融残高

職種別	前連結会計年度 (平成18年3月31日)				当連結会計年度 (平成19年3月31日)			
	件数 (件)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
事務・管理職	2,984	9.9	1,238,639	11.4	2,329	10.1	881,339	11.3
労務	10,000	33.2	3,564,184	32.8	7,835	34.0	2,625,993	33.6
専門・技術	3,392	11.2	1,393,585	12.8	2,599	11.3	997,983	12.7
販売・営業	5,376	17.8	1,946,923	17.9	4,202	18.2	1,423,403	18.2
経営	1,947	6.5	684,217	6.3	1,489	6.5	499,023	6.4
自由業	557	1.8	185,496	1.7	402	1.7	132,643	1.7
その他	5,907	19.6	1,864,928	17.1	4,196	18.2	1,258,463	16.1
合計	30,163	100.0	10,877,974	100.0	23,052	100.0	7,818,851	100.0

C 業種別企業金融融資残高

業種別	前連結会計年度 (平成18年3月31日)				当連結会計年度 (平成19年3月31日)			
	件数 (件)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
建設業	—	—	—	—	—	—	—	—
卸・小売業	—	—	—	—	—	—	—	—
金融・保険業	—	—	—	—	—	—	—	—
不動産業	7	100.0	610,300	100.0	2	66.7	745,000	44.1
サービス業	—	—	—	—	1	33.3	945,897	55.9
個人	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	7	100.0	610,300	100.0	3	100.0	1,690,897	100.0

D 男女別、年齢別消費者金融融資残高

区分		前連結会計年度 (平成18年3月31日)				当連結会計年度 (平成19年3月31日)			
		件数 (件)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
男性	20～29歳	2,734	9.1	851,541	7.8	1,986	8.6	558,400	7.1
	30～39歳	3,896	12.9	1,521,188	14.0	2,982	12.9	1,074,650	13.8
	40～49歳	3,413	11.3	1,342,818	12.3	2,568	11.2	961,052	12.3
	50～59歳	3,356	11.1	1,379,338	12.7	2,560	11.1	983,103	12.6
	60歳以上	1,620	5.4	474,906	4.4	1,229	5.3	362,325	4.6
	小計	15,019	49.8	5,569,793	51.2	11,325	49.1	3,939,532	50.4
女性	20～29歳	1,548	5.1	449,673	4.1	1,078	4.7	288,201	3.7
	30～39歳	3,089	10.2	1,082,342	10.0	2,367	10.3	795,449	10.2
	40～49歳	3,698	12.3	1,381,433	12.7	2,833	12.3	992,733	12.7
	50～59歳	4,672	15.5	1,797,568	16.5	3,678	15.9	1,305,589	16.7
	60歳以上	2,137	7.1	597,162	5.5	1,771	7.7	497,344	6.3
	小計	15,144	50.2	5,308,181	48.8	11,727	50.9	3,879,319	49.6
合計		30,163	100.0	10,877,974	100.0	23,052	100.0	7,818,851	100.0

E 貸付金種類別融資残高

貸付金額別			前連結会計年度 (平成18年3月31日)				当連結会計年度 (平成19年3月31日)			
			件数 (件)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
消費者 金融	無担保	10万円以下	5,361	17.7	370,518	3.2	4,041	17.5	256,165	2.7
		10万円超 30万円以下	9,045	30.0	2,018,902	17.6	6,754	29.3	1,417,359	14.9
		30万円超 50万円以下	13,315	44.1	6,151,836	53.5	10,360	45.0	4,432,233	46.6
		50万円超 100万円以下	2,107	7.0	1,779,291	15.5	1,611	7.0	1,310,441	13.8
		100万円超	19	0.1	24,041	0.2	7	0.0	9,276	0.1
		小計	29,847	98.9	10,344,590	90.0	22,773	98.8	7,425,476	78.1
		有保証	100万円以下	120	0.4	45,465	0.4	131	0.6	52,691
	100万円超 200万円以下	40	0.1	62,881	0.6	37	0.1	59,062	0.6	
	200万円超 300万円以下	151	0.5	402,346	3.5	109	0.5	272,862	2.9	
	300万円超	1	0.0	3,980	0.0	—	—	—	—	
	小計	312	1.0	514,673	4.5	277	1.2	384,616	4.0	
	有担保	100万円以下	—	—	—	—	—	—	—	—
	100万円超 500万円以下	4	0.0	18,710	0.2	2	0.0	8,758	0.1	
	500万円超 1,000万円以下	—	—	—	—	—	—	—	—	
	1,000万円超 5,000万円以下	—	—	—	—	—	—	—	—	
5,000万円超 1億円以下	—	—	—	—	—	—	—	—		
1億円超	—	—	—	—	—	—	—	—		
小計	4	0.0	18,710	0.2	2	0.0	8,758	0.1		
企業金融	有保証	100万円以下	—	—	—	—	—	—	—	—
		100万円超 500万円以下	—	—	—	—	—	—	—	—
		500万円超 1,000万円以下	—	—	—	—	—	—	—	—
		1,000万円超 5,000万円以下	—	—	—	—	—	—	—	—
		5,000万円超 1億円以下	—	—	—	—	—	—	—	—
		1億円超	—	—	—	—	1	0.0	945,897	10.0
		小計	—	—	—	—	1	0.0	945,897	10.0
		有担保	100万円以下	—	—	—	—	—	—	—
	100万円超 500万円以下	1	0.0	2,000	0.0	—	—	—	—	
	500万円超 1,000万円以下	1	0.0	10,000	0.1	—	—	—	—	
1,000万円超 5,000万円以下	3	0.0	121,300	1.0	—	—	—	—		
5,000万円超 1億円以下	—	—	—	—	1	0.0	54,000	0.6		
1億円超	2	0.0	477,000	4.2	1	0.0	691,000	7.2		
小計	7	0.1	610,300	5.3	2	0.0	745,000	7.8		
合計			30,170	100.0	11,488,274	100.0	23,055	100.0	9,509,748	100.0
1件当たり平均貸付残高			380				412			
消費者 金融	無担保		346				326			
	有保証		1,649				1,388			
	有担保		4,677				4,379			
企業金融	有保証		—				945,897			
	有担保		87,185				372,500			

F 貸付期間融資残高

期間別			前連結会計年度 (平成18年3月31日)				当連結会計年度 (平成19年3月31日)			
			件数 (件)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
消費者 金融	無担保	リボルビング	29,847	98.9	10,344,590	90.0	22,773	98.8	7,425,476	78.1
		1年以下	—	—	—	—	—	—	—	—
		1年超 5年以下	—	—	—	—	—	—	—	—
		小計	29,847	98.9	10,344,590	90.0	22,773	98.8	7,425,476	78.1
	有保証	1年以下	—	—	—	—	—	—	—	—
		1年超 5年以下	130	0.4	68,461	0.6	127	0.5	54,144	0.5
		5年超	182	0.6	446,212	3.9	150	0.7	330,471	3.5
		小計	312	1.0	514,673	4.5	277	1.2	384,616	4.0
	有担保	1年以下	—	—	—	—	—	—	—	—
		1年超 5年以下	—	—	—	—	—	—	—	—
		5年超	4	0.0	18,710	0.2	2	0.0	8,758	0.1
		小計	4	0.0	18,710	0.2	2	0.0	8,758	0.1
企業金融	有保証	1年以下	—	—	—	—	1	0.0	945,897	10.0
		1年超 5年以下	—	—	—	—	—	—	—	—
		5年超	—	—	—	—	—	—	—	—
		小計	—	—	—	—	1	0.0	945,897	10.0
	有担保	1年以下	7	0.1	610,300	5.3	2	0.0	745,000	7.8
		1年超 5年以下	—	—	—	—	—	—	—	—
		5年超	—	—	—	—	—	—	—	—
		小計	7	0.1	610,300	5.3	2	0.0	745,000	7.8
合計			30,170	100.0	11,488,274	100.0	23,055	100.0	9,509,748	100.0

[次へ](#)

G 貸付利率別融資残高

利率別			前連結会計年度 (平成18年3月31日)				当連結会計年度 (平成19年3月31日)			
			件数 (件)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
消費者 金融	無担保	年利率 15%未満	1,916	6.4	336,098	2.9	1,932	8.4	353,424	3.7
		年利率 15%以上 20%未満	126	0.4	62,821	0.5	91	0.4	41,785	0.4
		年利率 20%以上 25%未満	281	0.9	128,089	1.1	190	0.8	82,526	0.9
		年利率 25%以上 29.2%以下	27,419	90.9	9,803,863	85.4	20,505	89.0	6,940,223	73.0
		年利率 29.2%超	105	0.3	13,716	0.1	55	0.2	7,516	0.1
		小計	29,847	98.9	10,344,590	90.0	22,773	98.8	7,425,476	78.1
	有保証	年利率 15%未満	18	0.1	12,785	0.1	22	0.1	14,314	0.2
		年利率 15%以上 20%未満	175	0.5	435,215	3.8	141	0.6	316,847	3.3
		年利率 20%以上 25%未満	16	0.1	26,235	0.2	10	0.0	13,060	0.1
		年利率 25%以上	103	0.3	40,437	0.4	104	0.5	40,393	0.4
		小計	312	1.0	514,673	4.5	277	1.2	384,616	4.0
	有担保	年利率 15%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
		年利率 15%以上 20%未満	4	0.0	18,710	0.2	2	0.0	8,758	0.1
		年利率 20%以上 25%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
		年利率 25%以上	—	—	—	—	—	—	—	—
小計		4	0.0	18,710	0.2	2	0.0	8,758	0.1	
企業金融	有保証	年利率 10%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
		年利率 10%以上 15%未満	—	—	—	—	1	0.0	945,897	10.0
		年利率 15%以上 20%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
		年利率 20%以上	—	—	—	—	—	—	—	—
		小計	—	—	—	—	1	0.0	945,897	10.0
	有担保	年利率 10%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
		年利率 10%以上 15%未満	7	0.1	610,300	5.3	2	0.0	745,000	7.8
		年利率 15%以上 20%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
		年利率 20%以上	—	—	—	—	—	—	—	—
		小計	7	0.1	610,300	5.3	2	0.0	745,000	7.8
合計			30,170	100.0	11,488,274	100.0	23,055	100.0	9,509,748	100.0

(注) 1 「消費者金融」中「無担保」の年利率25%未満の残高には、利息等減免を協定した債権及び優遇金利を適用した債権を含んでおります。

2 「消費者金融」において、年利率29.2%を超える商品の新規販売は行っておりません。

H 商品別残高

商品別		前連結会計年度 (平成18年3月31日)				当連結会計年度 (平成19年3月31日)			
		件数 (件)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
消費者金融	フリーローン	29,706	98.5	10,287,249	89.5	22,670	98.3	7,390,775	77.7
	ビジネスローン	141	0.4	57,340	0.5	103	0.5	34,701	0.3
	目的ローン	—	—	—	—	—	—	—	—
	ワイドプラン	312	1.0	514,673	4.5	277	1.2	384,616	4.1
	不動産担保 ローン	4	0.0	18,710	0.2	2	0.0	8,758	0.1
	計	30,163	99.9	10,877,974	94.7	23,052	100.0	7,818,851	82.2
企業金融	企業貸付	7	0.1	610,300	5.3	3	0.0	1,690,897	17.8
	計	7	0.1	610,300	5.3	3	0.0	1,690,897	17.8
	合計	30,170	100.0	11,488,274	100.0	23,055	100.0	9,509,748	100.0

I 地区別融資残高

地区別			前連結会計年度 (平成18年3月31日)				当連結会計年度 (平成19年3月31日)			
			件数 (件)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
消費者 金融	無担保	北海道地区	24,655	81.7	8,397,506	73.1	22,773	98.8	7,425,476	78.1
		(うち札幌地区)	(16,769)	(55.6)	(5,583,988)	(48.6)	(22,773)	(98.8)	(7,425,476)	(78.1)
		東北地区	5,192	17.2	1,947,084	16.9	—	—	—	—
		小計	29,847	98.9	10,344,590	90.0	22,773	98.8	7,425,476	78.1
	有保証	北海道地区	192	0.6	405,905	3.5	277	1.2	384,616	4.0
		(うち札幌地区)	(104)	(0.3)	(206,841)	(1.8)	(277)	(1.2)	(384,616)	(4.0)
		東北地区	120	0.4	108,768	1.0	—	—	—	—
		小計	312	1.0	514,673	4.5	277	1.2	384,616	4.0
	有担保	北海道地区	3	0.0	13,856	0.1	2	0.0	8,758	0.1
		(うち札幌地区)	(2)	(0.0)	(9,357)	(0.1)	(2)	(0.0)	(8,758)	(0.1)
		東北地区	1	0.0	4,853	0.1	—	—	—	—
		小計	4	0.0	18,710	0.2	2	0.0	8,758	0.1
企業金融	有保証	北海道地区	—	—	—	—	—	—	—	—
		(うち札幌地区)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
		東京地区	—	—	—	—	1	0.0	945,897	10.0
		小計	—	—	—	—	1	0.0	945,897	10.0
	有担保	北海道地区	7	0.1	610,300	5.3	2	0.0	745,000	7.8
		(うち札幌地区)	(7)	(0.1)	(610,300)	(5.3)	(2)	(0.0)	(745,000)	(7.8)
		東京地区	—	—	—	—	—	—	—	—
		小計	7	0.1	610,300	5.3	2	0.0	745,000	7.8
合計			30,170	100.0	11,488,274	100.0	23,055	100.0	9,509,748	100.0

(2) 金融事業の営業店1店舗当たり及び従業員1名当たり営業貸付金残高

項目	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)
営業店1店舗当たり営業貸付金残高	6,033	2,175,595	23,052	7,818,851
従業員1名当たり営業貸付金残高	628	226,624	1,002	339,950

- (注) 1 営業店1店舗当たりの営業貸付金残高は $\frac{\text{連結会計年度末営業貸付金残高}}{\text{連結会計年度末営業店舗数}}$ により計算しております。
 なお、営業店舗数は前連結会計年度が5店舗、当連結会計年度が1店舗（本社）で計算しております。
- 2 従業員1名当たりの営業貸付金残高は $\frac{\text{連結会計年度末営業貸付金残高}}{\text{連結会計年度末従業員数}}$ により計算しております。
 なお、従業員数は、営業に直接携わる従業員（臨時従業員を含む）であり、前連結会計年度が48名、当連結会計年度23名であります。
- 3 企業金融については、本社で決裁し、債権の管理を行っているため、営業貸付金残高より除いて計算しております。

(3) 調達実績

調達先		前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		調達額 (千円)	返済額 (千円)	期末残高 (千円)	調達額 (千円)	返済額 (千円)	期末残高 (千円)
借入金	地方銀行	3,724,584	4,051,430	5,686,464	2,150,000	3,115,616	4,720,848
	信用金庫	500,000	339,950	893,670	250,000	592,030	551,640
	信用組合	100,000	44,000	138,000	200,000	174,000	164,000
	事業会社等 (リース・ファイナンス会社等)	150,000	295,042	476,048	300,000	698,276	77,772
合計		4,474,584	4,730,422	7,194,182	2,900,000	4,579,922	5,514,260

[前へ](#)

3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済は好調な企業業績を背景に設備投資は堅調に推移し、個人消費も底堅く、引き続き緩やかな成長軌道を進むものと予想されます。

消費者金融業界におきましては、「貸金業規制法」の改正等に伴う、信用収縮による不良債権の増加、利息返還請求の増勢など、経営環境は依然として厳しい状況が続くものと思われま

す。当社グループにおきましては、縮小を指向している消費者金融事業に係る営業貸付金債権の保全を強化し、良質化に努めるとともに、投融資事業（企業向け融資事業、投資事業）拡充のため、同事業への経営資源の集中、体制強化に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループ（当社及び連結子会社）の事業展開上、リスク要因となる可能性がある主要な事項には、以下のようなものがあります。また投資家に対する情報開示の観点から、必ずしも事業展開上のリスクに該当しない事項についても併せて記載しております。

なお、ここに記載したリスク以外にも当社グループ及び当社グループを取り巻く環境は、様々なリスクを伴っており、すべてのリスクを網羅しているものではありません。また、将来の出来事から発生する重要かつ予測不可能な影響等によって、新たなリスクや不確実な要素が発生する可能性があります。

（a）消費者金融事業

①法的規制に関するリスク

当社は、「貸金業の規制等に関する法律」（以下、「貸金業規制法」という）第3条に定める貸金業者としての登録を受け、同法による各種業務規制（過剰貸付等の禁止、貸付条件の掲示、貸付条件の広告、誇大広告の禁止、書面の交付、受取証書の交付、帳簿の備付け、白紙委任状の取得の制限、取立行為の規制、債権証書の返還、標識の掲示、債権譲渡等の規制）が課せられており、同法の各条項には行政処分や罰則が設けられております。また、平成18年12月に貸金業制度の抜本的な見直しを目的とした「貸金業の規制等に関する法律等の一部を改正する法律」（以下、「改正貸金業規制法等」という）が成立しました。「改正貸金業規制法等」の全面施行までに公布より概ね3年間の移行期間が設けられているものの、より規制が強化されます。当社グループでは、コンプライアンス（法令遵守）の徹底に取り組んでおりますが、何らかの違反行為によって行政措置がとられた場合やさらなる規制強化、業務の制限または変更を余儀なくされた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②利息返還損失の増加に関するリスク

消費者金融業務における貸付上限金利は、「出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律」（以下、「出資法」という）により規制されており、年率29.2%を超える利息の契約及び利息の受領を行うことができないとされており、当社では「出資法」上の上限金利以下の金利を上限として貸付を行っております。また、「利息制限法」による規制も受けており、同法第1条第1項では、金銭を目的とする消費貸借上の利息の契約について、利息の最高限度（元本が10万円未満の場合年20%、10万円以上100万円未満の場合年18%、100万円以上の場合年15%により計算した金額）を超える部分は無効とされております。その一方で、「貸金業規制法」第43条により、当該超過部分を債務者が任意に支払ったこと、同法第17条並びに第18条に定める書面を交付していること等の要件をすべて充足している場合には「利息制限法」第1条第1項の規定に関わらず、有効な利息の弁済とみなす（以下、「みなし弁済」という）とされております。

当社の貸付金利には、「利息制限法」の定める利息の最高限度を超える部分がありますが、みなし弁済の適用要件の厳格な解釈を求める動きが近年高まり、また法的債務整理の増加に伴い、「利息制限法」の最高限度を超過する部分の利息についての返還請求が年々増加傾向にあり、当社における当連結会計年度の利息返還の発生額は458百万円となりました。このような状況において、日本公認会計士協会が平成18年10月13日に公表した「消費者金融会社等の利息返還請求による損失に係る引当金の計上に関する監査上の取扱い」を踏まえ、近時の利息返還請求状況を勘案し、利息返還に関連して今後想定されるリスクを可能な限り反映させ、総額で2,269百万円の引き当てを実施いたしました。

しかしながら、想定以上に利息返還額が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③貸付債権に関するリスク

当社においては、「債権の保全強化による収益確保」を経営基本方針の一つに掲げておりますが、今後の経済情勢や法制度の整備等によって、債権内容が急激に悪化した場合や、自己破産申立や弁護士介入等の法的債務整理が増加した場合、想定以上に貸倒償却額が増加することがあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④個人情報の取扱いに関するリスク

当社は「個人情報の保護に関する法律」における個人情報取扱事業者該当し、個人情報の適正な利用・管理が義務付けられております。

当社では、金融庁から告示されました「金融分野における個人情報保護に関するガイドライン」及び「安全管理措置等についての実務指針」に基づき、セキュリティポリシーの制定、関連諸規程の整備等を実施し、社員への啓蒙、教育に努めるとともに、電算室の入退室管理等の物理的セキュリティ、コンピュータシステムへのアクセスコントロール、外部記録メディアの使用制限、監視ソフトの導入等の情報セキュリティについても情報漏えいの防衛対策を施しております。

しかしながら、何らかの原因によりお客様の情報が流出し、問題が発生した場合、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤システムトラブルに関するリスク

当社の消費者金融事業は、IT化の進展に伴い、その多くを内部・外部のコンピュータシステム及びそのネットワークに依存しております。そのため、セキュリティの強化をはじめ、データのバックアップ体制の構築、データ量の増加等に応じたハードウェアの増強、監視体制の構築等、種々のシステムトラブル対策を講じております。しかしながら、これらの対策にも関わらず、人為的過誤、自然災害等によりシステムトラブルが発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があるほか、当社グループの提供するサービスの信頼性の低下を招くなどの影響を及ぼす可能性があります。

⑥資金調達及び調達金利について

当社の消費者金融事業においては、金融機関より安定した資金調達をしております。しかしながら、業績の悪化等の理由による当社の信用力の低下などの事態が発生した場合、取引先金融機関の貸出姿勢が変更されることや、将来の市場環境及び金利の動向によっては当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(b) 投融資事業（企業向け融資事業、投資事業）

①投融資先の業績・財政状態の悪化に係るリスク

当社グループの投融資事業では、主に未上場企業の有価証券・社債への投資、融資を行っております。

これらの企業には、設立間もない企業、事業基盤の安定していない企業もあり、投融資先企業の業績悪化等により、当社グループにおいて投資損失や貸倒が発生する可能性があることから、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、融資につきましては、基本的に物的・人的担保の徴求等、保全措置を講じております。

②特定先への依存に関するリスク

企業向け融資事業では、当連結会計年度における取引社数（先数）は13件（うち、10件が不動産業者）であり、当連結会計年度末における融資先数が3件、その営業貸付金残高は1,690百万円であり、1件当たりの単価が563百万円と高水準となっております。当社グループでは情報先が限られており、融資先業種の多様化、新規融資先の発掘を経営基本方針の柱の一つにしておりますが、何らかの要因により、既存取引先の資金ニーズが減退し、また融資先業種の多様化、新規融資先の発掘が進まなかった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③人材に関するリスク

当社グループは、消費者金融事業を縮小し、投融資事業を今後の中核事業にしていまいりたいと考えております。投融資事業につきましては、高度な知識や数々の経験が必須であると考えております。当社グループにおいては、積極的に優秀な人材の獲得や従業員の教育、能力開発に努めてまいりますが、それらが叶わなかった場合、今後の事業展開も含めて当社グループの事業拡大及び将来性に影響を及ぼす可能性があります。

(c) 事業体制について

当社の陣容は、平成19年3月31日現在、取締役4名、嘱託・パートタイマーを除く従業員数は16名と少人数であります。（兼任により単体ベース、連結ベースともに同数）。従って、内部管理体制も当該組織規模に応じたものとなっております。当社グループでは、より組織的な社内管理体制の整備・運用を図るべく、人材育成、内部管理体制及び業務執行体制の強化を図る所存ではありますが、急激な業務拡大が生じた場合、十分な人的・組織的対応が取れない可能性があります。その場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 2 財務諸表等」の重要な後発事象を参照してください。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成19年6月28日）現在において当社が判断したものであります。

（1）重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、貸倒引当金、利息返還損失引当金、退職給付引当金、役員退職慰労引当金等の計上について見積り計算を行っており、その概要については、「重要な会計方針」に記載しております。

（2）財政状態の分析

当連結会計年度末における財政状態は、前連結会計年度に比べ、総資産が2,271百万円の減少、自己資本が2,523百万円の減少となり、自己資本比率は9.0ポイント減少して44.4%となりました。

①資産の状況

企業向け融資事業に係る営業貸付金が1,080百万円増加する一方、縮小を指向している消費者金融事業に係る営業貸付金が3,059百万円減少し、営業貸付金総額で1,978百万円の減少となったこと、さらに自動契約コーナーの全廃等により有形固定資産が467百万円の減少となったこと等を主因として減少したものであります。

②負債の状況

営業貸付金の減少に呼応し、借入金を1,679百万円圧縮する一方、利息返還損失引当金を2,061百万円積み増したことなどにより、前連結会計年度末に比べ、252百万円の増加となりました。

③自己資本の状況

利益剰余金が2,120百万円減少し、保有有価証券の売却を進めたこと等によりその他有価証券評価差額金が402百万円減少したことにより減少したものであります。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度における営業収益は前連結会計年度に比べ175百万円減少の2,742百万円となり、営業損失は1,009百万円（前連結会計年度は営業利益103百万円）、経常損失は974百万円（前連結会計年度は経常利益140百万円）、当期純損失は2,049百万円（前連結会計年度は当期純利益99百万円）となりました。

①営業収益

縮小を指向している消費者金融事業に係る営業貸付金利息は前連結会計年度に比べ256百万円減少の2,539百万円となり、今後注力していく分野である企業向け融資事業に係る営業貸付金利息は46百万円増加の99百万円となりました。

②営業費用

金融費用は前連結会計年度に比べ2百万円増の183百万円、その他の営業費用は934百万円増加の3,568百万円となりました。その他営業費用の主な内訳は、利息返還損失引当金繰入額1,593百万円（前連結会計年度比1,385百万円増）、貸倒引当金繰入額678百万円（前連結会計年度比320百万円減）、人件費342百万円（前連結会計年度比107百万円減）であります。

③営業外収益、営業外費用

営業外収益は前連結会計年度に比べ28百万円増加し、72百万円となり、その主なものは、受取配当金21百万円と匿名組合出資利益28百万円であります。

また、営業外費用は前連結会計年度に比べ30百万円増加し、38百万円となり、その主なものは投資組合出資損失25百万円と持分法による投資損失6百万円であります。

④特別利益、特別損失

特別利益は441百万円であり、すべて投資有価証券の売却益であります。

また、特別損失は1,295百万円であり、その主なものは利息返還損失引当金繰入額675百万円、自動契約コーナー等の閉鎖等に伴う減損損失437百万円、役員退職慰労引当金繰入額41百万円、固定資産売却損40百万円であります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

「第2 事業の状況 1.業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりです。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、当社グループは消費者金融事業の縮小、投融資会社への業態転換を標榜しており、現在はその過渡期にあります。そのような状況下において、消費者金融事業の円滑な収束と投融資事業の収益基盤の整備・拡充のバランスを取りながら、経営の舵取りをしていく必要があるものと認識しております。

そのための具体的な方針は以下のとおりであります。

<消費者金融事業>

- ①債権の保全強化による収益確保
- ②ローコストオペレーションの継続、最適な業務体制の構築による効率化推進

<投融資事業（企業向け融資事業、投資事業）>

- ①融資先業種多様化、新規融資先発掘の推進
- ②業態転換に向けた人材の獲得、育成、開発の推進と組織体制整備

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の内訳は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	区分	内容	必要性	完了年月日	金額 (千円)
金融事業	自動契約コーナー新設	東北地区	新規市場開拓	平成18年5月	5,062
—	設備新設	コールセンター設置	業務効率化・顧客サービス向上	平成18年6月	2,390
—	設備新設	バックアップサーバー設置	セキュリティ強化	平成18年7月	1,468
—	設備新設	通信設備等	設備の維持・保全	平成18年10月	840

(注) 上記の金額には、消費税等が含まれております。

当連結会計年度における設備の減損損失の内訳は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	区分	内容	減損認識 年月日	金額 (千円)
不動産賃貸事業	賃貸用不動産減損	北海道地区	平成18年9月	20,552
金融事業	自動契約コーナー減損	北海道地区	平成18年11月	125,224
	自動契約コーナー減損	東北地区	平成18年11月	22,344

(注) 上記の金額には、消費税等が含まれております。

当連結会計年度における設備の売却損失の内訳は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	区分	内容	売却年月日	金額 (千円)
金融事業	自動契約コーナー売却	北海道地区	平成19年3月	16,729
—	福利厚生施設売却	北海道地区	平成19年3月	13,429

(注) 上記の金額には、消費税等が含まれております。

当連結会計年度における設備の除却損失の内訳は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	区分	内容	除却年月日	金額 (千円)
金融事業	自動契約コーナー除却	北海道地区	平成18年9月	25,040
	自動契約コーナー除却	北海道地区	平成19年3月	7,763

(注) 上記の金額には、消費税等が含まれております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成19年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント情報	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	車両 運搬具 及び 器具備品	ソフト ウェア	計	
本社 (札幌市中央区)	—	本社機能	106,813	231,877 (343.78)	16,532	69,865	425,089	21 [8]
大通11ビル (札幌市中央区)	不動産 賃貸事業	賃貸用 不動産	62,058	24,328 (185.10)	244	—	86,630	—
新川セブンイレブン 店舗用土地 (札幌市北区)	不動産 賃貸事業	賃貸用 不動産	—	69,267 (1,518.83)	—	—	69,267	—

- (注) 1 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数を外書しております。
2 上記金額には消費税等が含まれております。

(2) 国内子会社

(平成19年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント情報	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	車両 運搬具 及び 器具備品	ソフト ウェア	計	
(株)アライ ズ・パー トナー	新川セブンイレブン 店舗 (札幌市北区)	不動産 賃貸事業	賃貸用 不動産	37,743	— (—)	—	—	37,743	—
	北20条セブンイレブン 店舗 (札幌市東区)	不動産 賃貸事業	賃貸用 不動産	24,830	80,062 (568.22)	—	—	104,893	—

- (注) 上記金額には消費税等が含まれております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末において重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度において、下記の不動産の売却を計画しております。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	期末帳簿価額 (千円)	売却等の 予定年月日
大通11ビル	不動産 賃貸事業	賃貸用不動産	86,630	平成19年9月

- (注) 上記金額には、消費税が含まれております。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月28日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	9,714,000	9,714,000	札幌証券取引所	(注)
計	9,714,000	9,714,000	—	—

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日（平成17年6月29日）		
	事業年度末現在 （平成19年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成19年5月31日）
新株予約権の数（個）	150(注)5	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	300,000(注)1,4,5	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	366(注)2,4	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日～ 平成22年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額（円）	新株の発行に代えて当社が保有する自己株式を移転するので、資本組入は生じない。	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡するためには取締役会の決議を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注)1 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整する。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で対象者に行使していない新株予約権の目的たる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株に満たない端数については、これを切り捨てる。

調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率

また、当社が他社と合併を行い本件新株予約権が承継される場合、又は当社が株式分割を行う場合、並びに当社が完全子会社となる株式交換又は株式移転を行い本件新株予約権が承継される場合、当社は必要と認める株式の数の調整を行う。この場合においては、前述のただし書きの規定を準用する。

2 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が、本件新株式予約権発行後、時価を下回る価額で新株の発行（新株予約権の行使及び平成14年4月1日改正前の旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使の場合を除く。）又は自己株式を処分する場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株あたりの払込価額}}{1 \text{株あたりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

3

- (1) 当社の取締役又は従業員であること。
- (2) 対象者が任期満了により取締役を退任し、又は就業規則に定める定年により退職した場合は本件新株予約権を行使することができる。
- (3) 対象者の相続人は、本件新株予約権を行使することができない。
- (4) 本件新株予約権の質入その他の処分は認めない。
- (5) 対象者に法令又は当社内部規定に違反する行為があった場合、当該対象者は、本件新株予約権を行使することができない。

(6) 対象者は一度の手続きにおいて割当を受けた本件新株予約権の全部又は一部を行使することができる。
(7) その他権利行使に関する条件については、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権割当契約によるものとする。

- 4 平成17年8月25日開催の取締役会決議により、平成17年11月18日付で1：2の株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」及び「新株予約権の行使時の払込金額」が調整されております。
- 5 8名退職により、新株予約権の数33個と新株予約権の目的となる株式の数66,000株は失権しております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年11月18日	4,392	8,784	—	1,680,000	—	1,608,000
平成17年12月6日	930	9,714	187,860	1,867,860	187,860	1,796,650

(注) 1 平成17年11月18日の4,392千株の増加は株式分割(1:2)によるものであります。

2 平成17年12月6日の930千株の増加は第三者割当による新株式発行によるものであります。

割当先	株式会社シーケッジ
発行価額	1株につき404円
発行価額の総額	375,720,000円
資本組入額	1株につき202円
資本組入額の総額	187,860,000円

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	9	—	26	5	—	366	406	—
所有株式数 (単元)	—	1,019	—	4,879	277	—	3,528	9,703	11,000
所有株式数 の割合(%)	—	10.50	—	50.29	2.85	—	36.36	100	—

(注) 1 自己株式のうち、547単元は「個人その他」に、580株は「単元未満株式の状況」に含まれております。なお、これは期末日現在の実質的な所有株式数と同一であります。

2 上記「その他の法人」には証券保管振替機構名義の株式が27単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社インデックス・ホールディングス	東京都世田谷区太子堂4丁目1-1 キャロットタワー13F	2,271	23.38
テイボン・バリューアップ1号投資事業組合	東京都千代田区岩本町3丁目8-15	1,129	11.62
株式会社シークエッジ	大阪府岸和田市荒木町2丁目18-15号	878	9.04
太田 榮	札幌市南区	463	4.77
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2-26	388	3.99
株式会社北海道銀行	札幌市中央区大通西4丁目1番地	388	3.99
太田 勝久	札幌市南区	289	2.98
オリックス株式会社	東京都港区浜松町2丁目4-1	200	2.06
寺田株式会社	札幌市中央区北五条西10	144	1.48
杉山 孝	札幌市豊平区	101	1.04
計	—	6,252	64.37

- (注) 1 「所有株式数」は、千株未満を切り捨てて表示しております。
- 2 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は、小数点第3位以下を四捨五入して表示しております。
- 3 上記のほか当社所有の自己株式547千株(5.64%)があります。
- 4 株式会社インデックス・ホールディングスは平成18年11月8日に当社株式を買い受けたことにより、主要株主となり、平成18年12月4日に当社株式を買い受けたことにより、筆頭株主になっております。
- 5 株式会社シークエッジは平成18年12月4日に当社株式を譲渡したことにより、主要株主および筆頭株主に該当しなくなりました。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	
議決権制限株式(その他)	—	—	
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 547,000	—	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,156,000	9,156	同上
単元未満株式	普通株式 11,000	—	同上
発行済株式総数	9,714,000	—	—
総株主の議決権	—	9,156	—

(注) 1 [単元未満株式]欄の普通株式には、当社所有の自己株式580株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が27,000株(議決権数27個)が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アース株式会社	札幌市中央区南一条西25丁 目1番17号	547,000	—	547,000	5.63
計	—	547,000	—	547,000	5.63

(8) 【ストック・オプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストック・オプション制度を採用しております。

当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき取締役及び在籍する従業員の一部に対して特に有利な条件で新株予約権を発行することを、平成17年6月29日第46期定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役4名及び従業員18名(注)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 平成19年6月28日現在におきましては、付与対象者のうち取締役1名が退職並びに従業員7名が退職、1名が取締役に就任しているため、取締役4名及び従業員10名となっております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	200	106
当期間における取得自己株式	200	77

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	547,580	—	547,780	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を最重要課題と位置づけております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。

配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、長期的な視野に立ち、経営環境や業績動向、将来の事業展開等を総合的に勘案した適正な利益配分の継続の基本方針に基づき、1株当たり4円とし、中間配当金(3円)と合わせて7円としております。

内部留保金の使途につきましては、将来の事業展開等に有効活用する方針であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当の総額 (千円)	1株当たりの配当額 (円)
平成18年11月22日 取締役会決議	27,499	3.00
平成19年6月28日 株主総会決議	36,665	4.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	630	400	730	820 □1,600	1,000
最低(円)	240	250	352	590 □400	380

(注) 1. 株価は、札幌証券取引所におけるものであります。
2. □印は、株式分割権利落後の株価を示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	810	730	650	540	430	500
最低(円)	650	560	500	381	380	410

(注) 株価は、札幌証券取引所におけるものであります。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	検査室担当 兼検査室長	太田 勝久	昭和34年9月13日生	昭和60年4月 株式会社富士通北海道システムエンジニアリング入社 平成5年9月 アコム株式会社入社 平成8年10月 当社入社、情報システム部長 平成9年2月 取締役情報システム部長 平成9年12月 取締役業務部長兼情報システム部長 平成10年6月 常務取締役業務部長兼情報システム部長 平成10年10月 常務取締役経営企画部長兼情報システム部長 平成12年6月 常務取締役管理本部長 平成12年11月 取締役副社長管理本部長 平成13年1月 取締役副社長 平成14年8月 代表取締役副社長 平成14年10月 代表取締役社長 平成14年5月 株式会社ポイント倶楽部代表取締役(現任) 平成15年4月 代表取締役社長・経営統括本部長 平成16年7月 代表取締役社長・検査室担当兼検査室長(現任)	(注)2	289
専務 取締役	経営企画室 担当兼総務 グループ担当	苧坂 優一	昭和20年1月15日生	昭和42年4月 株式会社北陸銀行入行 平成10年6月 同行理事札幌支店長 平成13年6月 当社入社専務取締役 平成13年10月 専務取締役営業本部長 平成15年4月 専務取締役財務グループ・経理グループ担当 平成15年6月 専務取締役経営統括副本部長兼財務グループ・経理グループ担当 平成16年2月 代表取締役専務経営統括副本部長兼財務グループ・経理グループ担当 平成16年7月 代表取締役専務経営統括本部長兼財務グループ・経理グループ担当 平成18年1月 株式会社アライズ・インベストメント代表取締役(現任) 平成18年10月 代表取締役専務経営企画室担当兼総務グループ担当 平成19年4月 専務取締役経営企画室担当兼総務グループ担当(現任)	(注)2	27

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	コンタクトセンター長兼コンタクトセンター担当	鈴木勝美	昭和35年8月24日生	昭和55年4月 平成2年9月 平成5年2月 平成6年7月 平成7年12月 平成9年12月 平成12年6月 平成13年1月 平成13年10月 平成14年4月 平成15年4月 平成15年7月 平成17年2月 平成17年10月 平成18年6月 平成18年10月	当社入社 旭川店長 取締役旭川店長 取締役業務部長 取締役経理部長 取締役財務部長 取締役経営企画部長兼財務部長 取締役管理副本部長 取締役営業副本部長兼債権管理グループ長 取締役営業副本部長兼融資審査グループ長 取締役営業本部長兼融資審査グループ長 取締役営業本部長兼営業推進グループ長 取締役営業本部長兼営業推進グループ長兼債権管理グループ長 取締役営業本部長兼営業推進グループ長兼融資審査グループ長 取締役営業本部長 取締役コンタクトセンター長兼コンタクトセンター担当(現任)	(注)2	19
取締役	経営企画室長兼財務グループ担当	多田善行	昭和25年2月26日生	昭和48年4月 平成14年6月 平成16年4月 平成17年3月 平成18年6月 平成18年10月	株式会社北陸銀行入行 同行札幌事務推進センター所長 当社へ出向 顧問就任 当社入社 経営統括副本部長 取締役経営統括副本部長兼債権管理グループ担当 取締役経営企画室長兼財務グループ担当(現任)	(注)2	4
常勤 監査役		本間正	昭和25年1月26日生	昭和50年8月 平成2年4月 平成4年3月 平成7年6月 平成8年10月 平成9年12月 平成13年1月 平成15年6月	当社入社 札幌駅前店長 札幌麻生店長 札幌琴似支店長 検査部次長 検査部長 検査室長 常勤監査役(現任)	(注)3	70
監査役		須田久節	昭和14年3月6日生	昭和46年3月 平成14年9月 平成15年6月	札幌弁護士会登録・開業 仮監査役 監査役(現任)	(注)3	—
監査役		田中拓治	昭和14年10月6日生	昭和35年10月 平成9年10月 平成10年9月 平成10年10月 平成17年3月 平成17年6月	北海道警察大学校卒業 北海道警視昇任 北海道警察本部退職 株式会社整理回収銀行入社 株式会社整理回収機構退社 監査役(現任)	(注)3	—
計	—	—	—	—	—		410

- (注) 1 須田久節及び田中拓治の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンス（企業統治）に関する基本的な考えは、企業倫理の重要性を認識しつつ「経営の透明性の向上」、「公正な経営の実現」を図ること、加えて経営環境の変化への迅速な対応を可能とすることであると考えております。

（1）会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

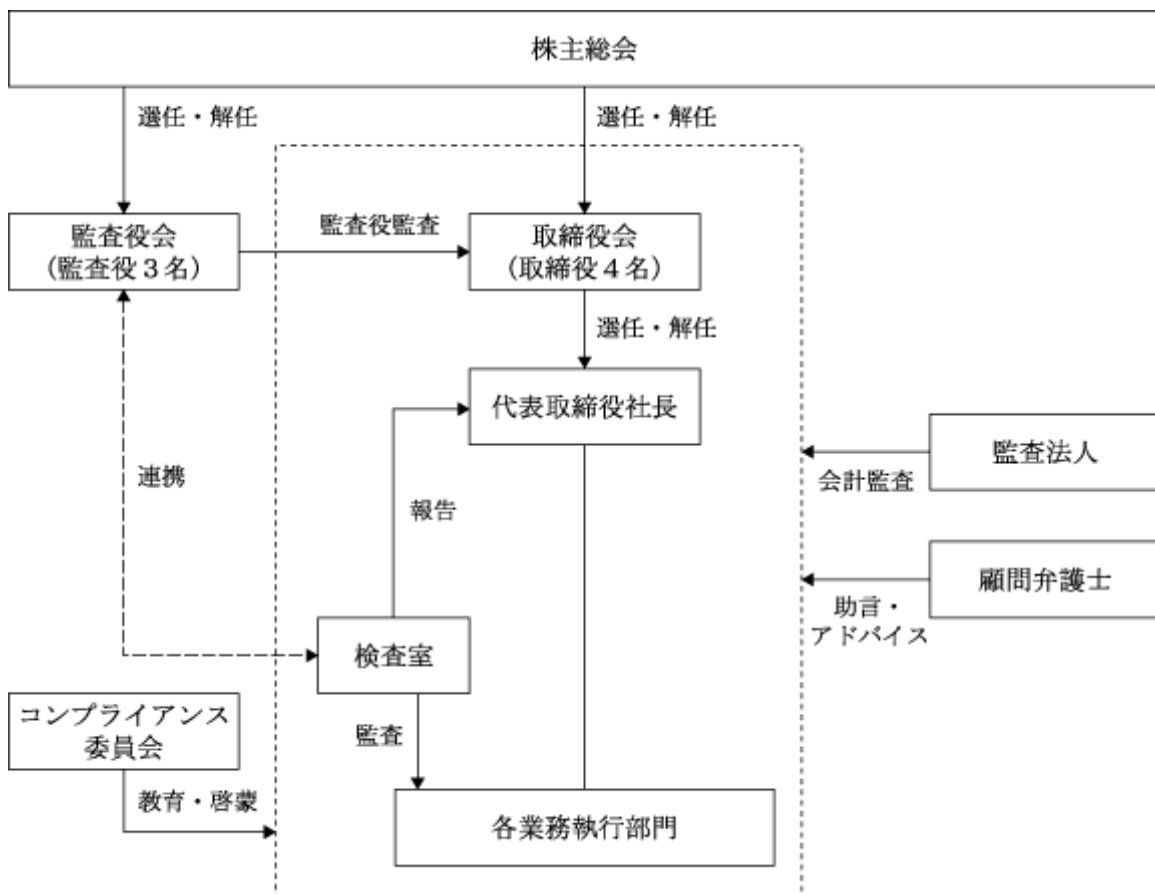
①会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は、期中に1名退任し、監査役3名（うち2名は社外監査役）で構成されております。監査役は、取締役会やその他主要な会議に出席し、取締役と職責を異にする独立機関であることを十分認識し、積極的かつ活発な意見具申を行っており、取締役の職務執行の監視を行うことが可能な運営体制となっております。

また取締役会は期中に1名退任し、取締役4名で構成され、毎月定期的を開催するほか、必要に応じ機動的に開催し、経営判断、意思決定の迅速化に努めております。

②会社の機関・内部統制の仕組み

平成19年6月28日現在の当社における機関・内部統制の仕組みは、下図のとおりであります。



③内部監査及び監査役監査の状況

当社は社長直轄部門である検査室が内部監査を実施し、各種財産の管理保全が適正に行われているか、会社の業務活動が法令・定款・諸規程に準拠しているかを検証・評価し、関係各部署への意見具申を行っております。内部監査結果については、全取締役、常勤監査役へ定期的な報告を行っており、監査役監査との連携を図っております。

なお、検査室の人員につきましては、期中1名減員となり、代表取締役社長が検査室長を兼任しております。

監査役監査は、業務及び財産の状況調査などにより、取締役等の職務遂行を監査しております。

また、弁護士1名が社外監査役に就任しており、専門的な視点からの助言を適切に行われるようにしております。

④社外取締役及び社外監査役との会社の関係

	氏名	人的関係	資本的关系	取引関係	その他の利害関係
社外取締役	当社には社外取締役はおりません。				
社外監査役	須田 久節	—	—	—	—
	田中 拓治	—	—	—	—

⑤会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名（注）	監査業務に係る補助者の構成
廣瀬 一雄（みすず監査法人）	公認会計士 8名
藤井 静雄（みすず監査法人）	その他 1名

（注） 継続関与年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

⑥取締役の定数について

当社の取締役は6名以内とする旨を定款で定めております。

⑦取締役の選解任について

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、解任決議は、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

⑧自己の株式の取得について

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、当社のリスク管理体制は、検査室ならびに社長を長とし、取締役及び諸部門の管理職層をメンバーとするコンプライアンス委員会がその任に当たっており、相互に連携しながら、法令遵守はもとより企業倫理に関する啓蒙、諸問題の検討を行い、経営に反映させるべく活動をしております。

また必要に応じ、会計監査人であるみすず監査法人、顧問契約を締結している橋本・大川合同法律事務所にアドバイスをいただいております。

(3) 役員報酬、監査報酬の内容

①役員報酬、監査報酬の内容

役員報酬の内容	取締役の年間報酬総額(注)1	5名	59百万円	計69百万円
	監査役の年間報酬総額(注)2 (うち社外監査役の年間報酬総額)	4名 (2名)	11百万円 (1百万円)	
監査報酬の内容	公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬		8百万円	計12百万円
	上記以外の業務に基づく報酬		4百万円	

- (注) 1 期中退任取締役1名の在任中の報酬額を含んでおります。
2 期中退任監査役1名の在任中の報酬額を含んでおります。

②責任限定契約について

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、2百万円と会社法第425条第1項各号の額の合計額とのいずれか高い額を限度とする契約を締結しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)及び消費者金融業における標準財務諸表様式(平成13年5月10日(社)全国貸金業協会連合会)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)及び「消費者金融業における標準財務諸表様式」(平成13年5月10日(社)全国貸金業協会連合会)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、中央青山監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、みずぎ監査法人により監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている中央青山監査法人は、平成18年9月1日に名称を変更し、みずぎ監査法人となりました。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	※2		2,149,753		2,368,879
2 営業貸付金	※2,3 4,5		11,488,274		9,509,748
3 有価証券			200,000		—
4 繰延税金資産			166,357		73,426
5 その他			199,930		172,603
6 貸倒引当金			△1,179,430		△982,572
流動資産合計			13,024,884	77.3	11,142,085
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※2	1,189,930		535,111	
減価償却累計額		659,245	530,684	303,665	231,446
(2) 土地	※2		557,743		405,536
(3) その他		229,216		114,834	
減価償却累計額		196,742	32,474	98,057	16,777
有形固定資産合計			1,120,902	6.7	653,759
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			106,220		69,894
(2) その他			36,088		3,150
無形固定資産合計			142,308	0.8	73,045
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1,2		1,877,072		2,193,212
(2) 繰延税金資産			—		14,959
(3) その他	※2,6		831,397		571,542
(4) 貸倒引当金			△153,956		△77,115
投資その他の資産合計			2,554,512	15.2	2,702,599
固定資産合計			3,817,724	22.7	3,429,404
資産合計			16,842,608	100.0	14,571,489

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 短期借入金	※2	1,200,000		800,000	
2 1年内返済予定 長期借入金	※2	2,466,522		1,897,508	
3 未払法人税等		15,522		131,958	
4 利息返還損失引当金		207,723		—	
5 その他		63,249		45,142	
流動負債合計		3,953,017	23.5	2,874,609	19.7
II 固定負債					
1 長期借入金	※2	3,527,660		2,816,752	
2 利息返還損失引当金		—		2,269,335	
3 役員退職慰労引当金		—		48,503	
4 退職給付引当金		35,640		22,499	
5 繰延税金負債		260,135		—	
6 その他		68,759		65,640	
固定負債合計		3,892,195	23.1	5,222,730	35.9
負債合計		7,845,213	46.6	8,097,340	55.6
(少数株主持分)					
少数株主持分		—	—	—	—
(資本の部)					
I 資本金		1,867,860	11.1	—	—
II 資本剰余金		1,803,518	10.7	—	—
III 利益剰余金		5,008,306	29.7	—	—
IV その他有価証券評価差額金		517,437	3.1	—	—
V 自己株式	※7	△199,727	△1.2	—	—
資本合計		8,997,395	53.4	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		16,842,608	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	1,867,860	
2 資本剰余金		—	—	1,803,518	
3 利益剰余金		—	—	2,887,568	
4 自己株式		—	—	△199,833	
株主資本合計		—	—	6,359,113	43.6
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	115,035	0.8
評価・換算差額等合計		—	—	115,035	0.8
純資産合計		—	—	6,474,149	44.4
負債純資産合計		—	—	14,571,489	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 営業収益					
1 営業貸付金利息		2,850,165		2,639,239	
2 その他の金融収益		1,712		2,339	
3 その他の営業収益		66,513		101,404	
営業収益合計		2,918,391	100.0	2,742,983	100.0
II 営業費用					
1 金融費用		180,614	6.2	183,327	6.7
2 その他の営業費用					
(1) 広告宣伝費		183,102		67,009	
(2) 貸倒引当金繰入額		999,108		678,276	
(3) 利息返還損失		150,657		250,785	
(4) 利息返還損失引当金 繰入額		207,723		1,593,517	
(5) 役員報酬		67,664		69,570	
(6) 従業員給料賞与		318,705		208,803	
(7) 役員退職慰労引当金 繰入額		—		7,332	
(8) 退職給付費用		—		10,703	
(9) 福利厚生費		63,335		46,214	
(10) 減価償却費		96,505		116,991	
(11) 賃借料		105,083		97,362	
(12) 支払リース料		51,969		31,591	
(13) 支払手数料		119,267		109,436	
(14) 通信費		60,071		45,462	
(15) 租税公課		26,992		23,419	
(16) その他		183,871	90.2	212,436	130.1
営業費用合計		2,814,673	96.4	3,752,240	136.8
営業利益又は 営業損失(△)		103,718	3.6	△1,009,256	△36.8

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
III 営業外収益							
1 受取配当金		21,275			21,009		
2 投資有価証券売却益		10,605			13,297		
3 匿名組合出資利益		5,835			28,366		
4 投資組合出資利益		4,842			—		
5 その他		2,162	44,721	1.5	10,149	72,822	2.7
IV 営業外費用							
1 投資組合出資損失		—			25,130		
2 持分法による投資損失		—			6,910		
3 新株発行費用		4,459			—		
4 株式売却手数料		1,388			2,370		
5 支払手数料		1,335			—		
6 その他		806	7,990	0.3	3,948	38,360	1.4
経常利益又は 経常損失(△)			140,448	4.8		△974,794	△35.5
V 特別利益							
1 投資有価証券売却益		8,473			441,617		
2 固定資産売却益	※1	5,394			—		
3 退職給付引当金戻入益		3,530	17,397	0.6	—	441,617	16.0
VI 特別損失							
1 減損損失	※4	—			437,542		
2 利息返還損失引当金 繰入額		—			675,818		
3 役員退職慰労引当金 繰入額		—			41,171		
4 特別退職金		—			38,636		
5 賃貸借契約解約損		—			15,572		
6 リース契約解約損		—			5,670		
7 投資有価証券売却損		—			7,940		
8 固定資産売却損	※2	—			40,674		
9 固定資産除却損	※3	4,321			32,803		
10 役員退職慰労金		500			—		
11 ゴルフ会員権売却損		400	5,221	0.2	—	1,295,830	47.2
税金等調整前 当期純利益又は 当期純損失(△)			152,624	5.2		△1,829,006	△66.7
法人税、住民税 及び事業税		10,151			133,363		
法人税等調整額		43,241	53,392	1.8	87,243	220,606	8.0
当期純利益又は 当期純損失(△)			99,232	3.4		△2,049,613	△74.7

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			1,608,790
II 資本剰余金増加高			
1. 増資による新株式の発行		187,860	
2. 自己株式処分差益		6,868	194,728
III 資本剰余金期末残高			1,803,518
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			4,959,435
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		99,232	99,232
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		45,061	
2. 新規連結に伴う 利益剰余金減少高		5,298	50,360
IV 利益剰余金期末残高			5,008,306

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,867,860	1,803,518	5,008,306	△199,727	8,479,957
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)	—	—	△34,374	—	△34,374
剰余金の配当	—	—	△27,499	—	△27,499
役員賞与(注)	—	—	△9,250	—	△9,250
当期純損失	—	—	△2,049,613	—	△2,049,613
自己株式の取得	—	—	—	△106	△106
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	△2,120,738	△106	△2,120,844
平成19年3月31日残高(千円)	1,867,860	1,803,518	2,887,568	△199,833	6,359,113

	評価・ 換算差額等	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高(千円)	517,437	8,997,395
連結会計年度中の変動額		
剰余金の配当(注)	—	△34,374
剰余金の配当	—	△27,499
役員賞与(注)	—	△9,250
当期純損失	—	△2,049,613
自己株式の取得	—	△106
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△402,401	△402,401
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△402,401	△2,523,246
平成19年3月31日残高(千円)	115,035	6,474,149

(注) 平成18年6月28日の定時株主総会における利益処分項目であります。

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益又は 当期純損失(△)		152,624	△1,829,006
2 減価償却費		96,505	116,991
3 減損損失		—	310,734
4 権利金等償却		40	68
5 貸倒引当金の増加額 又は減少額(△)		125,257	△273,699
6 有形固定資産除却損		4,321	25,040
7 退職給付引当金取崩額等		△20,590	△13,140
8 貸倒償却額		869,769	952,962
9 利息返還損失額		—	190,583
10 投資有価証券売却益		△19,078	△446,974
11 固定資産売却益		△5,394	—
12 利息返還損失引当金の増加額		207,723	2,061,612
13 受取利息及び配当金		△22,988	△25,052
14 支払利息		171,250	167,900
15 営業貸付金の貸付額		△8,568,750	△7,264,577
16 営業貸付金の回収額		6,985,210	8,213,882
17 役員賞与金の支払額		—	△9,250
18 その他		△52,708	120,558
小計		△76,806	2,298,633
19 利息及び配当金の受取額		23,080	24,936
20 利息の支払額		△171,143	△163,112
21 法人税等の支払額		△71,188	△16,471
営業活動によるキャッシュ・フロー		△296,057	2,143,986
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		△243,378	△19,569
2 有形固定資産の売却による収入		138,215	62,653
3 投資有価証券の取得による支出		△446,200	△1,873,869
4 投資有価証券の売却による収入		93,864	1,295,728
5 出資金の取得による支出		△100,000	—
6 定期預金等の預入による支出		△508,700	△513,000
7 定期預金等の満期による収入		946,700	574,000
8 長期性預金の預入による支出		△400,000	—
9 その他		787	152,029
投資活動によるキャッシュ・フロー		△518,712	△322,028
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入による収入		1,550,000	900,000
2 短期借入金の返済による支出		△1,850,000	△1,300,000
3 長期借入による収入		2,924,584	2,000,000
4 長期借入金の返済による支出		△2,880,422	△3,279,922
5 株式の発行による収入		375,720	—
6 自己株式の売却による収入		50,078	—
7 自己株式の取得による支出		△97,161	△106
8 親会社による配当金の支払額		△44,886	△61,802
9 その他		42,158	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		70,070	△1,741,831
IV 現金及び現金同等物の増加額又は 減少額(△)		△744,700	80,126
V 現金及び現金同等物の期首残高		2,702,004	2,001,753
VI 新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額		44,449	—
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	2,001,753	2,081,879

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結しております。 連結子会社の数 2社 連結子会社名 株式会社ポイント倶楽部 株式会社アライズ・インベストメント</p> <p>株式会社ポイント倶楽部は重要性が増したため、株式会社アライズ・インベストメントは、当連結会計年度において新たに設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>	<p>子会社は全て連結しております。 連結子会社の数 2社 連結子会社名 株式会社アライズ・パートナー 株式会社アライズ・インベストメント</p> <p>株式会社アライズ・パートナーは平成18年10月1日に株式会社ポイント倶楽部より商号を変更しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社及び関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。</p>	<p>関連会社はすべて持分法を適用しております。 持分法を適用した関連会社数 2社 持分法適用会社名 株式会社コレクターズ・インク テイボン・バリュアアップ2号投資事業有限責任組合</p> <p>株式会社コレクターズ・インクは、株式取得に伴い、テイボン・バリュアアップ2号投資事業有限責任組合は、出資に伴い当連結会計年度より関連会社となりました</p>
3 連結子会社の決算日等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ただし、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p>	<p>①有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっております。 また、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 5～50年 その他（器具備品） 2～20年</p> <p>②無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>新株発行費 支払時に全額費用処理しております。</p>	<p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>—————</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②利息返還損失引当金 利息制限法超過利息の返還による損失に備えるため、過去の返還実績に基づく返還見込額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>④ _____</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②利息返還損失引当金 同左</p> <p>(追加情報) 従来、当社は日本公認会計士協会審理情報 (No.24) 「「貸金業の規制等に関する法律」のみなし弁済規定の適用に係る最高裁判決を踏まえた消費者金融会社等における監査上の留意事項について (平成18年3月15日 日本公認会計士協会)」に従い期末日現在において見込まれる将来の利息返還金相当額を「利息返還損失引当金」として計上していましたが、当連結会計年度より、業種別委員会報告第37号「消費者金融会社等の利息返還請求による損失に係る引当金の計上に関する監査上の取扱い (平成18年10月13日 日本公認会計士協会)」に従い引当金の見積方法を変更いたしました。</p> <p>この変更に伴い、期首時点における当該業種別委員会報告に基づく引当金計上額883,541千円と従来の見積方法に基づく引当金計上額207,723千円との差額675,818千円を利息返還損失引当金繰入額として特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来 of 会計処理に比べ、営業損失及び経常損失がそれぞれ68,924千円減少、税金等調整前当期純損失が606,894千円増加しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末の退職給付債務 (簡便法による期末自己都合要支給額) を計上しております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利キャップにつきましては特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利キャップ ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>③ヘッジ方針 借入金の金利上昇による支払利息増加のリスクを回避する目的で金利キャップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっている金利キャップにつきましては有効性の評価を省略しております。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジの有効性の方法 同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>①営業貸付金利息の計上基準 営業貸付金利息は、発生基準により計上しております。 なお、営業貸付金に係る未収利息については、利息制限法利率または当社約定利率のいずれか低い方により計上しております。</p> <p>②消費税等の処理方法 税込方式によっております。</p>	<p>①営業貸付金利息の計上方法 同左</p> <p>②消費税等の処理方法 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法によっております。	同左
6 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結会計年度中に確定した利益処分または損失処理に基づいております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日または償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<hr/> <hr/> <hr/>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、6,474,149千円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>従来、役員退職慰労金は支出時の費用として処理しておりましたが、改正後の「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(監査・保証実務委員会報告第42号)を早期適用し、当連結会計年度より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この結果、従来の会計処理に比べ営業損失及び経常損失がそれぞれ7,322千円増加し、税金等調整前当期純損失が48,503千円増加しております。</p> <p>この変更については、下期に早期適用の処理をしたため、中間・年度の首尾一貫性を欠くことになりました。</p> <p>したがって、当中間連結会計期間は従来の方法によっており、当連結会計年度と同一の基準によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は、それぞれ3,938千円、税金等調整前中間純利益は45,109千円多く計上されております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(利息返還損失)</p> <p>利息返還損失について、当中間連結会計期間においては、営業収益の「営業貸付金利息」から控除しておりましたが、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より営業費用の「利息返還損失」として処理する方法へ変更いたしました。</p> <p>この変更については、平成18年1月13日及び1月19日に「貸金業の規制等に関する法律」第43条のみなし弁済規定の適用に係る最高裁判決が出されたことから、下期に処理を見直したため、中間・年度の首尾一貫性を欠くことになりました。したがって、当中間連結会計期間は従来の方によっており、当連結会計年度と同一の基準によった場合と比べ、営業収益及び営業費用が68,242千円少なく計上されておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																								
※1	※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">543,289千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券(投資事業有限責任組合出資金)</td> <td style="text-align: right;">476,215千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	543,289千円	投資有価証券(投資事業有限責任組合出資金)	476,215千円																																				
投資有価証券(株式)	543,289千円																																								
投資有価証券(投資事業有限責任組合出資金)	476,215千円																																								
<p>※2 担保提供資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">営業貸付金</td> <td style="text-align: right;">7,210,206千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">315,801千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">556,063千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">21,197千円</td> </tr> <tr> <td>その他(保険積立金)</td> <td style="text-align: right;">4,486千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">8,107,754千円</td> </tr> </table> <p>対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,466,522千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,527,660千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">7,194,182千円</td> </tr> </table>	営業貸付金	7,210,206千円	建物及び構築物	315,801千円	土地	556,063千円	投資有価証券	21,197千円	その他(保険積立金)	4,486千円	計	8,107,754千円	短期借入金	1,200,000千円	1年内返済予定長期借入金	2,466,522千円	長期借入金	3,527,660千円	計	7,194,182千円	<p>※2 担保提供資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">営業貸付金</td> <td style="text-align: right;">5,481,533千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">231,446千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">405,536千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">16,646千円</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">6,185,161千円</td> </tr> </table> <p>対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">800,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,897,508千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,816,752千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">5,514,260千円</td> </tr> </table>	営業貸付金	5,481,533千円	建物及び構築物	231,446千円	土地	405,536千円	投資有価証券	16,646千円	定期預金	50,000千円	計	6,185,161千円	短期借入金	800,000千円	1年内返済予定長期借入金	1,897,508千円	長期借入金	2,816,752千円	計	5,514,260千円
営業貸付金	7,210,206千円																																								
建物及び構築物	315,801千円																																								
土地	556,063千円																																								
投資有価証券	21,197千円																																								
その他(保険積立金)	4,486千円																																								
計	8,107,754千円																																								
短期借入金	1,200,000千円																																								
1年内返済予定長期借入金	2,466,522千円																																								
長期借入金	3,527,660千円																																								
計	7,194,182千円																																								
営業貸付金	5,481,533千円																																								
建物及び構築物	231,446千円																																								
土地	405,536千円																																								
投資有価証券	16,646千円																																								
定期預金	50,000千円																																								
計	6,185,161千円																																								
短期借入金	800,000千円																																								
1年内返済予定長期借入金	1,897,508千円																																								
長期借入金	2,816,752千円																																								
計	5,514,260千円																																								
※3 個人向無担保貸付金 10,859,264千円	※3 個人向無担保貸付金 7,810,092千円																																								
<p>※4 貸出コミットメント契約</p> <p>営業貸付金のうち、7,853,955千円は、リボルビングによる契約(極度借入基本契約で自動更新)によるものであります。同契約は、一定の利用限度額を決めておき、契約上規定された条件について違反のない限り、利用限度額の範囲内で繰返し貸出しができる契約であります。</p> <p>同契約に係る融資未実行残高は、1,858,874千円であります。この融資未実行残高には、残高がない顧客(残高がなく2年以上入出金のない顧客は除く)も含まれております。</p> <p>なお、同契約は融資実行されずに終了するものもあるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来キャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。</p> <p>同契約には、顧客の信用状況の変化、その他相当の事由があるときには、当社が実行申込みを受けた融資の拒絶または利用限度額の増減をすることができる旨の条項がつけられております。</p> <p>また、契約後も定期的に契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	<p>※4 貸出コミットメント契約</p> <p>営業貸付金で、リボルビングによる契約(極度借入基本契約で自動更新)残高はありません。</p> <p>なお、リボルビングによる契約に係る融資未実行残高は、500千円ありますが、当社の将来キャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。</p>																																								

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																												
<p>※5 不良債権の状況</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">破綻先債権</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td>延滞債権</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td>3ヵ月以上延滞債権</td> <td style="text-align: right;">279,085千円</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権</td> <td style="text-align: right;">424,918千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">704,003千円</td> </tr> </table> <p>a. 破綻先債権とは、元本または利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込がないものとして、未収利息を計上しなかった貸付金（以下、「未収利息不計上貸付金」）のうち、破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権であります。</p> <p>b. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金のうち、破綻先債権に該当しないもので、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予したもの以外の債権であります。</p> <p>c. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払いが、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>d. 貸出条件緩和債権とは、当該債権の回収を促進することなどを目的に、利息の支払猶予等、債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※6 担保受け入れ金融資産 破産更生債権等の担保として受入れている自由処分権を有する資産の内容及び期末時価は、次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">内 容</th> <th style="text-align: center;">時 価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">ゴルフ会員権</td> <td style="text-align: right;">22,100千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">22,100千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※7 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">547,380株</td> </tr> </table>	破綻先債権	一千円	延滞債権	一千円	3ヵ月以上延滞債権	279,085千円	貸出条件緩和債権	424,918千円	計	704,003千円	内 容	時 価	ゴルフ会員権	22,100千円	計	22,100千円	普通株式	547,380株	<p>※5 不良債権の状況</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">破綻先債権</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td>延滞債権</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td>3ヵ月以上延滞債権</td> <td style="text-align: right;">503,582千円</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権</td> <td style="text-align: right;">420,285千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">923,868千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">同左</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>※6 _____</p> <p>※7 _____</p>	破綻先債権	一千円	延滞債権	一千円	3ヵ月以上延滞債権	503,582千円	貸出条件緩和債権	420,285千円	計	923,868千円
破綻先債権	一千円																												
延滞債権	一千円																												
3ヵ月以上延滞債権	279,085千円																												
貸出条件緩和債権	424,918千円																												
計	704,003千円																												
内 容	時 価																												
ゴルフ会員権	22,100千円																												
計	22,100千円																												
普通株式	547,380株																												
破綻先債権	一千円																												
延滞債権	一千円																												
3ヵ月以上延滞債権	503,582千円																												
貸出条件緩和債権	420,285千円																												
計	923,868千円																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
<p>※1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">5,394千円</td> </tr> </table> <p>※2 _____</p> <p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,959千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">996千円</td> </tr> <tr> <td>店舗施設撤去費用等</td> <td style="text-align: right;">1,365千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,321千円</td> </tr> </table> <p>※4 _____</p>	土地	5,394千円	建物	1,959千円	器具備品	996千円	店舗施設撤去費用等	1,365千円	計	4,321千円	<p>※1 _____</p> <p>※2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">22,838千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">7,320千円</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: right;">10,515千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,674千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">8,360千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">6,634千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">773千円</td> </tr> <tr> <td>店舗施設撤去費用等</td> <td style="text-align: right;">17,034千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,803千円</td> </tr> </table> <p>※4 減損損失は次のとおりであります。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道 札幌市</td> <td>賃貸用 不動産</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">20,552千円</td> </tr> <tr> <td>北海道 札幌市</td> <td>自社利用 不動産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">130,172千円</td> </tr> <tr> <td>北海道 及び東北</td> <td>店舗</td> <td>建物・構築物・ 器具備品・リース 資産</td> <td style="text-align: right;">274,811千円</td> </tr> <tr> <td>—</td> <td>遊休資産</td> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: right;">12,006千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 資産のグルーピングの方法 金融事業につきましては各店舗を、不動産事業につきましては、各賃貸不動産をグルーピングの最小単位としております。</p> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯 賃貸用不動産及び自社利用不動産の使用目的を変更したこと及び店舗を閉鎖する方針等を決定したことに伴い回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、減損損失を認識しております。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、主に不動産鑑定士の鑑定評価額等を基礎とした、正味売却価額により算定しております。</p>	建物	22,838千円	土地	7,320千円	電話加入権	10,515千円	計	40,674千円	建物	8,360千円	構築物	6,634千円	器具備品	773千円	店舗施設撤去費用等	17,034千円	計	32,803千円	場所	用途	種類	金額	北海道 札幌市	賃貸用 不動産	建物	20,552千円	北海道 札幌市	自社利用 不動産	土地	130,172千円	北海道 及び東北	店舗	建物・構築物・ 器具備品・リース 資産	274,811千円	—	遊休資産	電話加入権	12,006千円
土地	5,394千円																																																
建物	1,959千円																																																
器具備品	996千円																																																
店舗施設撤去費用等	1,365千円																																																
計	4,321千円																																																
建物	22,838千円																																																
土地	7,320千円																																																
電話加入権	10,515千円																																																
計	40,674千円																																																
建物	8,360千円																																																
構築物	6,634千円																																																
器具備品	773千円																																																
店舗施設撤去費用等	17,034千円																																																
計	32,803千円																																																
場所	用途	種類	金額																																														
北海道 札幌市	賃貸用 不動産	建物	20,552千円																																														
北海道 札幌市	自社利用 不動産	土地	130,172千円																																														
北海道 及び東北	店舗	建物・構築物・ 器具備品・リース 資産	274,811千円																																														
—	遊休資産	電話加入権	12,006千円																																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,714,000	—	—	9,714,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	547,380	200	—	547,580

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 200株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	34,374	3.75	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月22日 取締役会	普通株式	27,499	3.00	平成18年9月30日	平成18年12月18日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	36,665	4.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 2,149,753千円 有価証券(譲渡性預金) 200,000千円 預入期間が3ヵ月を超える 定期預金等 <u>△348,000千円</u> 現金及び現金同等物 <u>2,001,753千円</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 2,368,879千円 有価証券(譲渡性預金) 一千円 預入期間が3ヵ月を超える 定期預金等 <u>△287,000千円</u> 現金及び現金同等物 <u>2,081,879千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				①	
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		
器具備品	178,982	94,116	84,865		
合計	178,982	94,116	84,865		
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。					
②未経過リース料期末残高相当額				②	
1年内				32,617千円	
1年超				52,247千円	
合計				84,865千円	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。					
③支払リース料及び減価償却費相当額				③支払リース料、減価償却費相当額及び減損損失	
支払リース料				45,430千円	
減価償却費相当額				45,430千円	
				支払リース料	
				30,229千円	
				減価償却費相当額	
				30,229千円	
				減損損失	
				56,398千円	
④減価償却費相当額の算定方法				④減価償却費相当額の算定方法	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				同左	

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	383,299	1,237,237	853,938
② 債券	—	—	—
③ その他	10,000	11,674	1,674
小計	393,299	1,248,912	855,612
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	—	—	—
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	393,299	1,248,912	855,612

(注) 時価のある有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、時価が取得原価まで回復する見込がある場合を除き、時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失としております。なお、「時価が著しく下落した」と判断する基準は、次のとおり定めております。

①時価が取得原価に比べて50%以上下落

②時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落し、かつ直近12ヵ月間の月末時価の平均値が取得原価に比べて30%以上下落

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
93,864	19,078	—

3. 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
①非上場株式	396,394
②譲渡性預金	200,000
③投資事業組合出資金	231,765
合計	828,160

(注) 投資事業組合出資金には、当該投資事業組合が保有する「その他有価証券」に対する時価評価額(持分相当額1,846千円)を含んでおります。

当連結会計年度（平成19年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	122,389	300,821	178,431
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	122,389	300,821	178,431
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	—	—	—
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	122,389	300,821	178,431

(注) 時価のある有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、時価が取得原価まで回復する見込がある場合を除き、時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失としております。なお、「時価が著しく下落した」と判断する基準は、次のとおり定めております。

①時価が取得原価に比べて50%以上下落

②時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落し、かつ直近12ヵ月間の月末時価の平均値が取得原価に比べて30%以上下落

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
1,295,728	454,914	7,940

3. 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
①非上場株式	1,182,884
②債券	200,000
③投資事業組合出資金	33,290
合計	1,416,174

(注) 投資事業組合出資金には、当該投資事業組合が保有する「その他有価証券」に対する時価評価額（持分相当額7,217千円）を含んでおります。

4. その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
① 債券				
国債・地方債等	—	—	—	—
社債	—	200,000	—	—
その他	—	—	—	—
② その他	—	—	—	—
小計	—	200,000	—	—

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

(1) 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>① 取引の内容 当社グループは金利キャップ取引を行っております。 金利キャップ取引は、金利オプション取引の一種であり、オプション料（キャップフィー）を支払うことによって、各金利更改日に基準金利が定められた上限金利を上回った場合、その差額を受け取ることができる取引であります。</p> <p>② 取引に対する取組方針 当社グループのデリバティブ取引は、資金調達コストの軽減を目的としております。投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>③ 取引の利用目的 将来の金利上昇による利息負担増加のリスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用して、ヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利キャップにつきましては特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……金利キャップ ヘッジ対象……借入金の利息</p> <p>(3)ヘッジ方針 借入金の金利上昇による支払利息増加のリスクを回避する目的で金利キャップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっている金利キャップにつきましては有効性の評価を省略しております。</p> <p>④ 取引に係るリスクの内容 取引相手先は、中堅金融機関であり、契約不履行の信用リスク及び上限設定のため利率変動リスクは、殆どないと考えられます。</p> <p>⑤ 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の契約及び管理は財務グループで行っておりますが、個別の取引について全て取締役会の承認を受けております。</p>	<p>① 取引の内容 同左</p> <p>② 取引に対する取組方針 同左</p> <p>③ 取引の利用目的 同左</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>④ 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>⑤ 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

(2) 取引の時価に関する事項

前連結会計年度(平成18年3月31日)	当連結会計年度(平成19年3月31日)
<p>該当事項はありません。 なお、金利キャップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。</p>	<p>同左</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社グループは、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。なお、第37期(平成8年8月)より退職給付制度について、全額適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務及びその内訳 退職給付債務 <u>99,154千円</u> (1) 年金資産 <u>63,513千円</u> (2) 退職給付引当金 <u>35,640千円</u> (注) 当社グループは退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用の内訳 退職給付費用 <u>一千円</u> 勤務費用 <u>一千円</u> (注) 当社グループは退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社グループは、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けておりましたが、対象従業員の減少により平成19年1月1日を以って同制度を取止め、一時金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務及びその内訳 退職給付債務 <u>22,499千円</u> 退職給付引当金 <u>22,499千円</u> (注) 当社グループは退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用の内訳 退職給付費用 <u>49,340千円</u> 勤務費用 <u>10,703千円</u> 特別退職金 <u>38,636千円</u> (注) 1 特別退職金は、希望退職者の募集に伴い支払われた割増退職金であり特別損失に計上しております。 2 当社グループは退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。</p>

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役4名 従業員18名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式
付与日	平成17年6月29日
権利確定条件	付与日(平成17年6月29日)から権利確定日(平成19年6月30日)まで継続して当社の取締役又は従業員であること。ただし、対象者が任期満了により取締役を退任し、又は就業規則に定める定年により退職した場合にも権利を行使することができる。
対象勤務期間	平成17年6月29日 ～平成19年6月30日
権利行使期間	平成19年7月1日 ～平成22年6月30日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日
権利確定前	
期首(株)	360,000
付与(株)	—
失効(株)	60,000
権利確定(株)	—
未確定残(株)	300,000

② 単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日
権利行使価格(円)	366円
行使時平均株価(円)	—
付与日における公正な評価単価(円)	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)		
未払事業税	2,818千円	未払事業税	11,155千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	121,055千円	貸倒引当金	87,788千円
投資有価証券評価損否認	6,220千円	投資有価証券評価損	3,521千円
ゴルフ会員権評価損否認	3,164千円	ゴルフ会員権評価損	3,164千円
退職給付引当金		退職給付引当金	9,085千円
損金算入限度超過額	14,391千円	利息返還損失引当金	916,357千円
長期前払費用償却超過額	5,663千円	役員退職慰労引当金	19,585千円
利息返還損失引当金否認	83,878千円	土地評価損	52,801千円
繰越欠損金	9,323千円	その他	20,208千円
その他	15,495千円	繰延税金資産小計	1,123,669千円
繰延税金資産小計	262,007千円	評価性引当額	△964,669千円
評価性引当額	△15,765千円	繰延税金資産合計	158,999千円
繰延税金資産合計	246,242千円	(繰延税金負債)	
(繰延税金負債)		その他有価証券評価差額金	△70,613千円
その他有価証券評価差額金	△340,020千円	繰延税金負債合計	△70,613千円
繰延税金負債合計	△340,020千円	繰延税金資産純額	88,385千円
繰延税金負債純額	△93,778千円	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳		法定実効税率	40.4%
法定実効税率	40.4%	(調整)	
(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.7%	住民税均等割額等	3.2%
住民税均等割額等	3.2%	評価性引当額純減少額	△7.4%
評価性引当額純減少額	△7.4%	その他	△0.6%
その他	△0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.0%	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳		税金等調整前当期純損失であるため、記載していません。	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

金融事業の営業収益、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの営業収益の合計額、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

金融事業の営業収益、営業損失及び資産の金額は、全セグメントの営業収益の合計額、営業損失及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の 内容	議決権の 所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼 任等	事業 上 の 関係				
主要株主 が議決権 の過半数 を所有し ている会 社	株式会社 シーケ エッジ・ キャピ タル (注)2	大阪府 岸和田市	10,000	投資業	なし	なし	なし	投資事業組 合の組員 たる地位 の譲受	200,000	投資 有価証券	200,000

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

投資事業組合出資金については、出資持分譲渡契約に基づき、他の組員と同様の条件で譲受けておりま
す。

2 株式会社シーケエッジ・キャピタルは、当社の主要株主であるシーケエッジ株式会社が議決権の過半数を
所有している会社であります。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

(1) 法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の 内容	議決権の 所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼 任等	事業 上 の 関係				
主要株主 (会社等)	株式会社 シーケ エッジ	東京都 渋谷区	12,000	投資業	被所有 直接9.6	なし	なし	有価証券の 譲受	550,200	—	—
								有価証券の 譲渡	150,000	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

個別案件ごとに交渉の上、決定しております。

平成18年12月4日に株式会社シーケエッジは、当社株式を譲渡し主要株主に該当しなくなりました。

なお、株式譲渡前の議決権等の被所有割合は、14.90%であります。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	出資金 (千円)	事業の 内容	議決権の 所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼 任等	事業 上 の 関係				
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を有し ている会 社	有限会社 オオタ	札幌市 南区	7,500	不動産 賃貸	被所有 直接0.6	なし	なし	有価証券の 譲渡	92,426	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

個別案件ごとに交渉の上、決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	980.53円	1株当たり純資産額	706.29円
1株当たり当期純利益	10.58円	1株当たり当期純損失	223.60円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	10.36円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が希薄化効果を有しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益		
連結損益計算書上の当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	99,232	△2,049,613
普通株主に帰属しない金額(千円)	9,250	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	89,982	△2,049,613
普通株式の期中平均株式数(株)	8,503,402	9,166,558
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	181,652	—
(うち自己株式取得方式による ストックオプション(株))	(42,366)	—
(うち新株予約権(株))	(139,286)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株 式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社は、平成19年5月18日開催の取締役会において、平成19年8月1日を合併期日として、下記のとおり株式会社アライズ・インベストメント及び株式会社アライズ・パートナーと合併することを決議いたしました。なお、本合併は簡易合併の手続きにより行います。

(1) 合併の目的

当社は、消費者金融会社から投融資会社への業態転換を指向しておりますが、その過程において、経営全般に亘る効率化、合理化に努めており、その一環として本合併を決定したものであります。

(2) 合併する会社の名称

①株式会社アライズ・インベストメント

②株式会社アライズ・パートナー

(3) 合併の方法、合併後の会社の名称

アース株式会社(平成19年8月1日付で株式会社さくらパートナーに商号変更の予定)を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社アライズ・インベストメントと株式会社アライズ・パートナーは解散いたします。

(4) 合併比率等

全額出資子会社との合併であり、新株式の発行及び資本金の増加は行わず、合併交付金の支払いはありません。

また、合併期日に存する資産、負債及び権利義務のすべてをアース株式会社が引き継ぐものとします。

(5) 相手会社の概要

①商号	株式会社アライズ・インベストメント	株式会社アライズ・パートナー
②事業内容	投資事業	企業向け融資事業及び不動産賃貸事業
③設立年月日	平成18年1月20日	平成14年5月15日
④本店所在地	北海道札幌市中央区 南一条西25丁目1-17	北海道札幌市中央区 南一条西25丁目1-17
⑤代表者	代表取締役社長 苧坂 優一	代表取締役社長 太田 勝久
⑥資本金	50百万円	30百万円
⑦発行済株式総数	1,800株	600株
⑧純資産	58百万円(平成19年3月期末)	68百万円(平成19年3月期末)
⑨総資産	1,041百万円(平成19年3月期末)	1,874百万円(平成19年3月期末)
⑩負債	982百万円(平成19年3月期末)	1,806百万円(平成19年3月期末)
⑪決算期	3月31日	3月31日
⑫従業員数	0名	0名
⑬主要取引先	法人	法人・個人
⑭大株主及び持株比率	アース株式会社 100.0%	アース株式会社 100.0%
⑮主要取引銀行	株式会社北陸銀行	株式会社北陸銀行

(6) 相手会社の直近期（平成19年3月期）の業績等

	株式会社アライズ・インベストメント	株式会社アライズ・パートナー
営業収益（百万円）	164	150
経常利益（百万円）	△34	60
当期純利益（百万円）	△34	37

(7) 合併日程

合併契約書承認取締役会	平成19年5月18日
合併契約書調印	平成19年5月18日
合併期日	平成19年8月1日（予定）
合併登記	平成19年8月1日（予定）

（注）本合併は、会社法第796条第3項に定める簡易合併並びに同法第784条第1項に定める略式合併であるため、当社及び株式会社アライズ・インベストメント、株式会社アライズ・パートナーは株主総会の承認を得ずに合併いたします。

(8) 会計処理の概要

企業結合に係る会計基準上、「共通支配下の取引」に該当します。

⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,200,000	800,000	2.38	—
1年以内に返済予定の長期借入金	2,466,522	1,897,508	2.57	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,527,660	2,816,752	2.30	平成19年4月1日 ～平成33年2月28日
合計	7,194,182	5,514,260	—	—

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

- 2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,405,724	859,812	437,192	69,392

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	※1	2,130,839		2,272,251	
2 営業貸付金	※1, 2 3, 4, 5	11,662,474		10,425,514	
3 有価証券		200,000		—	
4 前払費用		43,595		9,056	
5 繰延税金資産		165,906		71,305	
6 未収収益		131,672		134,624	
7 その他		28,227		15,937	
8 貸倒引当金		△1,177,600		△977,500	
流動資産合計		13,185,116	79.0	11,951,189	82.9
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	※1	994,399		459,178	
減価償却累計額		587,100	407,298	291,177	168,001
(2) 構築物	※1	125,615		6,017	
減価償却累計額		70,598	55,016	5,146	870
(3) 車両運搬具		2,240		2,240	
減価償却累計額		2,023	217	2,092	148
(4) 器具備品		226,976		112,594	
減価償却累計額		194,718	32,257	95,965	16,628
(5) 土地	※1		477,680		325,473
有形固定資産合計		972,470	5.8	511,122	3.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) 借地権		8,990		—	
(2) ソフトウェア		106,136		69,865	
(3) 電話加入権		25,429		2,306	
(4) その他		1,583		758	
無形固定資産合計		142,139	0.9	72,930	0.5
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1	1,667,072		692,166	
(2) 関係会社株式		40,000		670,200	
(3) 出資金		101,310		1,810	
(4) 破産更生債権等	※6	172,669		72,741	
(5) 長期前払費用		44,015		53,538	
(6) 繰延税金資産		—		17,746	
(7) 差入保証金		78,675		43,212	
(8) 長期性預金		—		400,000	
(9) その他	※1	434,486		—	
(10) 貸倒引当金		△153,956		△77,115	
投資その他の資産合計		2,384,272	14.3	1,874,299	13.0
固定資産合計		3,498,882	21.0	2,458,352	17.1
資産合計		16,683,999	100.0	14,409,541	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 短期借入金	※1	1,200,000		800,000	
2 1年内返済予定 長期借入金	※1	2,461,946		1,892,100	
3 未払金		42,060		30,009	
4 未払費用		13,714		5,301	
5 未払法人税等		10,011		107,237	
6 利息返還損失引当金		207,723		—	
7 前受金		544		464	
8 預り金		2,099		2,390	
9 その他		260		2,100	
流動負債合計		3,938,360	23.6	2,839,605	19.7
II 固定負債					
1 長期借入金	※1	3,457,652		2,752,152	
2 利息返還損失引当金		—		2,269,335	
3 役員退職慰労引当金		—		48,503	
4 退職給付引当金		35,640		22,499	
5 繰延税金負債		260,135		—	
6 その他		2,955		2,289	
固定負債合計		3,756,383	22.5	5,094,779	35.4
負債合計		7,694,744	46.1	7,934,384	55.1
(資本の部)					
I 資本金	※7	1,867,860	11.2	—	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金		1,796,650		—	
2 その他資本剰余金					
(1) 自己株式処分差益		6,868		—	
資本剰余金合計		1,803,518	10.8	—	—
III 利益剰余金					
1 利益準備金		92,169		—	
2 任意積立金					
(1) 別途積立金		4,713,000		—	
3 当期末処分利益		194,997		—	
利益剰余金合計		5,000,166	30.0	—	—
IV その他有価証券評価差額金	※8	517,437	3.1	—	—
V 自己株式	※9	△199,727	△1.2	—	—
資本合計		8,989,255	53.9	—	—
負債及び資本合計		16,683,999	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	1,867,860	
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		1,796,650	
(2) その他資本剰余金					
自己株処分差益		—		6,868	
資本剰余金合計		—	—	1,803,518	
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		92,169	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		—		4,713,000	
繰越利益剰余金		—		△1,912,360	
利益剰余金合計		—	—	2,892,809	
4 自己株式		—	—	△199,833	
株主資本合計		—	—	6,364,354	44.2
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		—		110,802	
評価・換算差額等合計		—	—	110,802	0.7
純資産合計		—	—	6,475,157	44.9
負債純資産合計		—	—	14,409,541	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
I 営業収益			%		%	
1 営業貸付金利息			2,830,603		2,623,448	
2 その他の金融収益						
(1) 預金利息		1,663		2,329		
(2) 有価証券利息		49	1,712	9	2,339	
3 その他の営業収益						
(1) 賃貸料収入		19,602		14,054		
(2) その他		38,327	57,929	38,467	52,522	
営業収益合計			2,890,246	100.0	2,678,310	100.0
II 営業費用						
1 金融費用						
(1) 支払利息		170,951		164,702		
(2) その他		9,364	180,315	15,427	180,129	
2 その他の営業費用						
(1) 広告宣伝費		183,102		67,009		
(2) 貸倒引当金繰入額		997,277		675,034		
(3) 利息返還損失		150,657		250,785		
(4) 利息返還損失 引当金繰入額		207,723		1,593,517		
(5) 役員報酬		67,664		69,570		
(6) 役員退職慰勞 引当金繰入額		—		7,332		
(7) 従業員給料賞与		316,305		206,403		
(8) 退職給付費用		—		10,703		
(9) 福利厚生費		63,335		46,214		
(10) 減価償却費		94,904		111,142		
(11) 権利金等償却		40		68		
(12) 賃借料		104,977		96,606		
(13) 支払リース料		51,969		31,591		
(14) 支払手数料		117,901		103,444		
(15) 通信費		60,047		45,442		
(16) 租税公課		26,153		19,844		
(17) その他		183,025	2,625,086	212,320	3,547,030	
営業費用合計			2,805,402	97.1	3,727,160	139.2
営業利益又は 営業損失 (△)			84,843	2.9	△1,048,850	△39.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
Ⅲ 営業外収益				%			%
1 受取配当金		21,275			28,509		
2 受取手数料		357			376		
3 投資有価証券売却益		10,605			—		
4 匿名組合出資利益		5,835			28,366		
5 投資組合出資利益		4,842			1,929		
6 その他		1,804	44,721	1.5	6,139	65,321	2.5
Ⅳ 営業外費用							
1 キャップ契約解約料		—			1,896		
2 新株発行費用		4,459			—		
3 株式売却手数料		1,388			2,370		
4 支払手数料		1,335			—		
5 貸倒引当金繰入額		—			986		
6 その他		432	7,616	0.2	109	5,363	0.2
経常利益又は 経常損失(△)			121,949	4.2		△988,891	△36.9

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
V 特別利益						
1 固定資産売却益	※1	5,394			—	
2 投資有価証券売却益		8,473			443,463	
3 退職給付引当金戻入益		3,530	17,397	0.6	—	443,463
						16.6
VI 特別損失						
1 減損損失	※5	—			437,542	
2 利息返還損失引当金 繰入額		—			675,818	
3 役員退職慰労引当金 繰入額		—			41,171	
4 特別退職金		—			38,636	
5 賃貸借契約解約損		—			15,572	
6 リース契約解約損		—			5,670	
7 投資有価証券売却損		—			7,940	
8 固定資産売却損	※2	—			40,674	
9 固定資産除却損	※3	4,321			32,803	
10 役員退職慰労金		500			—	
11 ゴルフ会員権売却損		400	5,221	0.2	—	1,295,830
						48.4
税引前当期純利益又は 当期純損失(△)			134,125	4.6		△1,841,258
法人税、住民税 及び事業税		4,640			105,862	
法人税等調整額		43,692	48,332	1.6	89,111	194,973
						7.3
当期純利益又は 当期純損失(△)			85,792	3.0		△2,036,232
前期繰越利益			129,682			—
中間配当額			20,478			—
当期未処分利益			194,997			—

③ 【利益処分計算書】

		前事業年度 (平成18年6月28日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処分利益			194,997
II 利益処分量			
配当金			34,374
役員賞与金			9,250
III 次期繰越利益			151,372

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

④ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,867,860	1,796,650	6,868	1,803,518
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—
役員賞与(注)	—	—	—	—
当期純損失	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—
平成19年3月31日残高(千円)	1,867,860	1,796,650	6,868	1,803,518

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(千円)	92,169	4,713,000	194,997	5,000,166	△199,727	8,471,817	
事業年度中の変動額							
剰余金の配当(注)	—	—	△34,374	△34,374	—	△34,374	
剰余金の配当	—	—	△27,499	△27,499	—	△27,499	
役員賞与(注)	—	—	△9,250	△9,250	—	△9,250	
当期純損失	—	—	△2,036,232	△2,036,232	—	△2,036,232	
自己株式の取得	—	—	—	—	△106	△106	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	△2,107,357	△2,107,357	△106	△2,107,463	
平成19年3月31日残高(千円)	92,169	4,713,000	△1,912,360	2,892,809	△199,833	6,364,354	

	評価・ 換算差額等	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高(千円)	517,437	8,989,255
事業年度中の変動額		
剰余金の配当(注)	—	△34,374
剰余金の配当	—	△27,499
役員賞与(注)	—	△9,250
当期純損失	—	△2,036,232
自己株式の取得	—	△106
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△406,635	△406,635
事業年度中の変動額合計(千円)	△406,635	△2,514,098
平成19年3月31日残高(千円)	110,802	6,475,157

(注) 平成18年6月28日の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 ただし、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 また、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 5～50年 器具備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 支払時に全額費用処理しております。</p>	<p>—————</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 利息返還損失引当金</p> <p>利息制限法超過利息の返還による損失に備えるため、過去の返還実績に基づく返還見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>利息返還損失引当金は、平成18年1月13日及び1月19日に「貸金業の規制等に関する法律」第43条のみなし弁済規定の適用に係る最高裁判決が出されたことにより、その重要性が増したことから、当事業年度より計上することといたしました。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ207,723千円少なく計上されております。</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) _____</p>	<p>(2) 利息返還損失引当金</p> <p>同左</p> <p>(追加情報)</p> <p>従来、当社は日本公認会計士協会審理情報 (No.24) 「「貸金業の規制等に関する法律」のみなし弁済規定の適用に係る最高裁判決を踏まえた消費者金融会社等における監査上の留意事項について (平成18年3月15日日本公認会計士協会)」に従い、期末日現在において見込まれる将来の利息返還金相当額を「利息返還損失引当金」として計上しておりましたが、当事業年度より、業種別委員会報告第37号「消費者金融会社等の利息返還請求による損失に係る引当金の計上に関する監査上の取扱い (平成18年10月13日 日本公認会計士協会)」に従い引当金の見積方法を変更いたしました。</p> <p>この変更に伴い、期首時点における当該業種別委員会報告に基づく引当金計上額881,541千円と従来の見積方法に基づく引当金計上額207,723千円との差額675,818千円を利息返還損失引当金繰入額として特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来 of 会計処理に比べ、営業損失及び経常損失がそれぞれ68,924千円減少、税引前当期純損失が606,894千円増加しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末の退職給付債務 (簡便法による期末自己都合要支給額) を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
5 収益の計上基準	<p>営業貸付金利息</p> <p>営業貸付金利息は、発生基準により計上しております。</p> <p>なお、営業貸付金に係る未収利息については、利息制限法利率又は当社約定利率のいずれか低い方により計上しております。</p>	同左
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利キャップにつきましては特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……金利キャップ ヘッジ対象……借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利上昇による支払利息増加のリスクを回避する目的で金利キャップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっている金利キャップにつきましては有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税込方式によっております。</p>	同左

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>1. 固定資産の減損に係る会計基準 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>2. 利息返還損失 利息返還損失について、従来、営業収益の営業貸付金利息から控除しておりましたが、当事業年度より営業費用の利息返還損失として処理する方法へ変更いたしました。 この変更は、近年、利息返還損失の金額的重要性が増してきたことから、改めて会計処理の再検討を行い、営業収益及び営業費用をより正確に把握し、損益区分をより適正に表示するために行ったものであります。 この変更により、従来の方法に比べ、営業収益及び営業費用が150,657千円増加しておりますが、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。 なお、この変更については、平成18年 1月13日及び1月19日に「貸金業の規制等に関する法律」第43条のみなし弁済規定の適用に係る最高裁判決が出されたことから、下期に処理を見直したため、中間・年度の首尾一貫性を欠くことになりました。したがって、当中間会計期間は従来の方法によっており、当事業年度と同一の基準によった場合と比べ、営業収益及び営業費用が68,242千円少なく計上されておりますが、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来「資本の部」合計に相当する金額は、6,475,157千円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(役員退職慰労引当金) 従来、役員退職慰労金は支出時の費用として処理しておりましたが、改正後の「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(監査・保証実務委員会報告第42号)を早期適用し、当事業年度より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。 この結果従来会計処理に比べ営業損失及び経常損失がそれぞれ7,332千円増加し、税引前当期純損失が48,503千円増加しております。 この変更については、下期に早期適用の処理をしたため、中間・年度の首尾一貫性を欠くことになりました。 したがって、当中間会計期間は従来の方法によっており、当事業年度と同一の基準によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は、それぞれ3,938千円、税引前中間純利益は45,109千円多く計上されております。 (ストック・オプション等に関する会計基準等) 当事業年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年 5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。 これによる、損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																												
<p>※1 担保に供している資産とこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">営業貸付金</td><td style="text-align: right;">7,210,206千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">246,451千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">構築物</td><td style="text-align: right;">980千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">476,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td><td style="text-align: right;">21,197千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他(保険積立金)</td><td style="text-align: right;">4,486千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,959,321千円</td></tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">1,200,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定</td><td style="text-align: right;">2,461,946千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td><td style="text-align: right;">3,457,652千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,119,598千円</td></tr> </table>	営業貸付金	7,210,206千円	建物	246,451千円	構築物	980千円	土地	476,000千円	投資有価証券	21,197千円	その他(保険積立金)	4,486千円	計	7,959,321千円	短期借入金	1,200,000千円	1年内返済予定	2,461,946千円	長期借入金	3,457,652千円	計	7,119,598千円	<p>※1 担保に供している資産とこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">営業貸付金</td><td style="text-align: right;">5,481,533千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">168,001千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">構築物</td><td style="text-align: right;">870千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">325,473千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td><td style="text-align: right;">16,646千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">定期預金</td><td style="text-align: right;">50,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,042,524千円</td></tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">800,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定</td><td style="text-align: right;">1,892,100千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td><td style="text-align: right;">2,752,152千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,444,252千円</td></tr> </table> <p>上記のほか、長期借入金76,900千円の担保として連結子会社の建物31,107千円、構築物6,636千円の提供を受けております。</p>	営業貸付金	5,481,533千円	建物	168,001千円	構築物	870千円	土地	325,473千円	投資有価証券	16,646千円	定期預金	50,000千円	計	6,042,524千円	短期借入金	800,000千円	1年内返済予定	1,892,100千円	長期借入金	2,752,152千円	計	5,444,252千円
営業貸付金	7,210,206千円																																												
建物	246,451千円																																												
構築物	980千円																																												
土地	476,000千円																																												
投資有価証券	21,197千円																																												
その他(保険積立金)	4,486千円																																												
計	7,959,321千円																																												
短期借入金	1,200,000千円																																												
1年内返済予定	2,461,946千円																																												
長期借入金	3,457,652千円																																												
計	7,119,598千円																																												
営業貸付金	5,481,533千円																																												
建物	168,001千円																																												
構築物	870千円																																												
土地	325,473千円																																												
投資有価証券	16,646千円																																												
定期預金	50,000千円																																												
計	6,042,524千円																																												
短期借入金	800,000千円																																												
1年内返済予定	1,892,100千円																																												
長期借入金	2,752,152千円																																												
計	5,444,252千円																																												
<p>※2 不良債権の状況</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">破綻先債権</td><td style="text-align: right;">一千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">延滞債権</td><td style="text-align: right;">一千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">3ヵ月以上延滞債権</td><td style="text-align: right;">279,085千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸出条件緩和債権</td><td style="text-align: right;">424,918千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">704,003千円</td></tr> </table> <p>① 破綻先債権とは、元本または利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして、未収利息を計上しなかった貸付金(以下、「未収利息不計上貸付金」)のうち、破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権であります。</p> <p>② 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金のうち、破綻先債権に該当しないもので、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予したもの以外の債権であります。</p> <p>③ 3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払いが、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>④ 貸出条件緩和債権とは、当該債権の回収を促進することなどを目的に、利息の支払猶予等、債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p>	破綻先債権	一千円	延滞債権	一千円	3ヵ月以上延滞債権	279,085千円	貸出条件緩和債権	424,918千円	計	704,003千円	<p>※2 不良債権の状況</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">破綻先債権</td><td style="text-align: right;">一千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">延滞債権</td><td style="text-align: right;">一千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">3ヵ月以上延滞債権</td><td style="text-align: right;">503,582千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸出条件緩和債権</td><td style="text-align: right;">420,285千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">923,868千円</td></tr> </table> <p>① 同左</p> <p>② 同左</p> <p>③ 同左</p> <p>④ 同左</p>	破綻先債権	一千円	延滞債権	一千円	3ヵ月以上延滞債権	503,582千円	貸出条件緩和債権	420,285千円	計	923,868千円																								
破綻先債権	一千円																																												
延滞債権	一千円																																												
3ヵ月以上延滞債権	279,085千円																																												
貸出条件緩和債権	424,918千円																																												
計	704,003千円																																												
破綻先債権	一千円																																												
延滞債権	一千円																																												
3ヵ月以上延滞債権	503,582千円																																												
貸出条件緩和債権	420,285千円																																												
計	923,868千円																																												

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)						
<p>※3 個人向無担保貸付金 10,859,264千円</p> <p>※4 営業貸付金のうち、7,853,955千円は、リボルビングによる契約(極度借入基本契約で自動更新)によるものであります。同契約は、一定の利用限度枠を決めておき、契約上規定された条件について違反のない限り、利用限度額の範囲内で繰返し貸出ができる契約であります。</p> <p>同契約に係る融資未実行残高は、1,858,874千円であります。この融資未実行残高には、残高がない顧客(残高がなく2年以上入出金のない顧客は除く)も含まれております。</p> <p>なお、同契約は、融資実行されずに終了するものもあるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来キャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。</p> <p>同契約には、顧客の信用状況の変化、その他相当の事由があるときには、当社が実行申込みを受けた融資の拒絶または利用限度額の増減をすることができる旨の条項がつけられております。</p> <p>また、契約後も定期的に契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>※5 関係会社に対する資産 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている主なものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">営業貸付金 784,500千円</p> <p>※6 担保受入金融資産 破産更生債権等の担保として受入れている自由処分権を有する資産の内容及び期末時価</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">内容</th> <th style="text-align: center;">時価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ゴルフ会員権</td> <td style="text-align: right;">22,100千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">22,100千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※7 会社が発行する株式の総数 普通株式 30,000,000株 発行済株式総数 普通株式 9,714,000株</p> <p>※8 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、517,437千円であります。</p> <p>※9 自己株式の保有数 普通株式547,380株</p>	内容	時価	ゴルフ会員権	22,100千円	計	22,100千円	<p>※3 個人向無担保貸付金 7,810,092千円</p> <p>※4 営業貸付金で、リボルビングによる契約(極度借入基本契約で自動更新)残高はありません。</p> <p>なお、リボルビングによる契約に係る融資未実行残高は、500千円であります。当社の将来キャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。</p> <p>※5 関係会社に対する資産 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている主なものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">営業貸付金 2,606,662千円</p> <p>※6 _____</p> <p>※7 _____</p> <p>※8 _____</p> <p>※9 _____</p>
内容	時価						
ゴルフ会員権	22,100千円						
計	22,100千円						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																																																
<p>※1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">5,394千円</td> </tr> </table> <p>※2 _____</p> <p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,959千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">996千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">店舗施設撤去費用等</td> <td style="text-align: right;">1,365千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,321千円</td> </tr> </table> <p>4 金融収益及び金融費用の損益計算書上の表示区分の基準は次のとおりであります。</p> <p>(1) 営業収益として表示した金融収益 投資有価証券受取配当金及び利息等を除くすべての金融収益</p> <p>(2) 営業費用として表示した金融費用 明らかに営業収益に対応しない支払利息等を除くすべての金融費用</p> <p>※5 _____</p>	土地	5,394千円	建物	1,959千円	器具備品	996千円	店舗施設撤去費用等	1,365千円	計	4,321千円	<p>※1 _____</p> <p>※2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">22,838千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">7,320千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">電話加入権</td> <td style="text-align: right;">10,515千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,674千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">8,360千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">6,634千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">773千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">店舗施設撤去費用等</td> <td style="text-align: right;">17,034千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,803千円</td> </tr> </table> <p>4 金融収益及び金融費用の損益計算書上の表示区分の基準は次のとおりであります。</p> <p>(1) 営業収益として表示した金融収益 同左</p> <p>(2) 営業費用として表示した金融費用 同左</p> <p>※5 減損損失は次のとおりであります。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道 札幌市</td> <td>賃貸用 不動産</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">20,552千円</td> </tr> <tr> <td>北海道 札幌市</td> <td>自社利用 不動産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">130,172千円</td> </tr> <tr> <td>北海道 及び東北</td> <td>店舗</td> <td>建物・構築物・ 器具備品・リース資産</td> <td style="text-align: right;">274,811千円</td> </tr> <tr> <td>—</td> <td>遊休資産</td> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: right;">12,006千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 資産のグルーピングの方法 金融事業につきましては各店舗を、不動産事業につきましては、各賃貸不動産をグルーピングの最小単位としております。</p> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯 賃貸用不動産及び自社利用不動産の使用目的を変更したこと及び店舗を閉鎖する方針等を決定したことに伴い、回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、減損損失を認識しております。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、主に不動産鑑定士の鑑定評価等を基礎とした正味売却価額によっております。</p>	建物	22,838千円	土地	7,320千円	電話加入権	10,515千円	計	40,674千円	建物	8,360千円	構築物	6,634千円	器具備品	773千円	店舗施設撤去費用等	17,034千円	計	32,803千円	場所	用途	種類	金額	北海道 札幌市	賃貸用 不動産	建物	20,552千円	北海道 札幌市	自社利用 不動産	土地	130,172千円	北海道 及び東北	店舗	建物・構築物・ 器具備品・リース資産	274,811千円	—	遊休資産	電話加入権	12,006千円
土地	5,394千円																																																
建物	1,959千円																																																
器具備品	996千円																																																
店舗施設撤去費用等	1,365千円																																																
計	4,321千円																																																
建物	22,838千円																																																
土地	7,320千円																																																
電話加入権	10,515千円																																																
計	40,674千円																																																
建物	8,360千円																																																
構築物	6,634千円																																																
器具備品	773千円																																																
店舗施設撤去費用等	17,034千円																																																
計	32,803千円																																																
場所	用途	種類	金額																																														
北海道 札幌市	賃貸用 不動産	建物	20,552千円																																														
北海道 札幌市	自社利用 不動産	土地	130,172千円																																														
北海道 及び東北	店舗	建物・構築物・ 器具備品・リース資産	274,811千円																																														
—	遊休資産	電話加入権	12,006千円																																														

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	547,380	200	—	547,580

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 200株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引												
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 _____												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;"></th> <th style="width: 25%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 25%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 25%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">178,982</td> <td style="text-align: right;">94,116</td> <td style="text-align: right;">84,865</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">178,982</td> <td style="text-align: right;">94,116</td> <td style="text-align: right;">84,865</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	178,982	94,116	84,865	合計	178,982	94,116	84,865	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)										
器具備品	178,982	94,116	84,865										
合計	178,982	94,116	84,865										
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため支払利子込み法により算定しております。													
2 未経過リース料期末残高相当額	2 _____												
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">32,617千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">52,247千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">84,865千円</td> </tr> </table>	1年内	32,617千円	1年超	52,247千円	合計	84,865千円							
1年内	32,617千円												
1年超	52,247千円												
合計	84,865千円												
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。													
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び減損損失												
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">45,430千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">45,430千円</td> </tr> </table>	支払リース料	45,430千円	減価償却費相当額	45,430千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">30,229千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">30,229千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">56,398千円</td> </tr> </table>	支払リース料	30,229千円	減価償却費相当額	30,229千円	減損損失	56,398千円		
支払リース料	45,430千円												
減価償却費相当額	45,430千円												
支払リース料	30,229千円												
減価償却費相当額	30,229千円												
減損損失	56,398千円												
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法												
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左												

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年3月31日現在)

当事業年度において、子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成19年3月31日現在)

当事業年度において、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,367千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">121,055千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">7,957千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">3,164千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">14,391千円</td></tr> <tr><td>損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">5,663千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用償却超過額</td><td style="text-align: right;">83,878千円</td></tr> <tr><td>利息返還損失引当金否認</td><td style="text-align: right;">23,081千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">23,081千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>261,556千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△15,765千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>245,791千円</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;"><u>△340,020千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△340,020千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債純額</td><td style="text-align: right;"><u>△94,229千円</u></td></tr> </table>	未払事業税	2,367千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	121,055千円	投資有価証券評価損否認	7,957千円	ゴルフ会員権評価損否認	3,164千円	退職給付引当金	14,391千円	損金算入限度超過額	5,663千円	長期前払費用償却超過額	83,878千円	利息返還損失引当金否認	23,081千円	その他	23,081千円	繰延税金資産小計	<u>261,556千円</u>	評価性引当額	<u>△15,765千円</u>	繰延税金資産合計	<u>245,791千円</u>	その他有価証券評価差額金	<u>△340,020千円</u>	繰延税金負債合計	<u>△340,020千円</u>	繰延税金負債純額	<u>△94,229千円</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">9,034千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">87,788千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">3,521千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">3,164千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">9,085千円</td></tr> <tr><td>利息返還損失引当金</td><td style="text-align: right;">916,357千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">19,585千円</td></tr> <tr><td>土地評価損</td><td style="text-align: right;">52,801千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11,385千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>1,112,725千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△956,044千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>156,680千円</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;"><u>△67,628千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△67,628千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right;"><u>89,051千円</u></td></tr> </table>	未払事業税	9,034千円	貸倒引当金	87,788千円	投資有価証券評価損	3,521千円	ゴルフ会員権評価損	3,164千円	退職給付引当金	9,085千円	利息返還損失引当金	916,357千円	役員退職慰労引当金	19,585千円	土地評価損	52,801千円	その他	11,385千円	繰延税金資産小計	<u>1,112,725千円</u>	評価性引当額	<u>△956,044千円</u>	繰延税金資産合計	<u>156,680千円</u>	その他有価証券評価差額金	<u>△67,628千円</u>	繰延税金負債合計	<u>△67,628千円</u>	繰延税金資産純額	<u>89,051千円</u>
未払事業税	2,367千円																																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	121,055千円																																																												
投資有価証券評価損否認	7,957千円																																																												
ゴルフ会員権評価損否認	3,164千円																																																												
退職給付引当金	14,391千円																																																												
損金算入限度超過額	5,663千円																																																												
長期前払費用償却超過額	83,878千円																																																												
利息返還損失引当金否認	23,081千円																																																												
その他	23,081千円																																																												
繰延税金資産小計	<u>261,556千円</u>																																																												
評価性引当額	<u>△15,765千円</u>																																																												
繰延税金資産合計	<u>245,791千円</u>																																																												
その他有価証券評価差額金	<u>△340,020千円</u>																																																												
繰延税金負債合計	<u>△340,020千円</u>																																																												
繰延税金負債純額	<u>△94,229千円</u>																																																												
未払事業税	9,034千円																																																												
貸倒引当金	87,788千円																																																												
投資有価証券評価損	3,521千円																																																												
ゴルフ会員権評価損	3,164千円																																																												
退職給付引当金	9,085千円																																																												
利息返還損失引当金	916,357千円																																																												
役員退職慰労引当金	19,585千円																																																												
土地評価損	52,801千円																																																												
その他	11,385千円																																																												
繰延税金資産小計	<u>1,112,725千円</u>																																																												
評価性引当額	<u>△956,044千円</u>																																																												
繰延税金資産合計	<u>156,680千円</u>																																																												
その他有価証券評価差額金	<u>△67,628千円</u>																																																												
繰延税金負債合計	<u>△67,628千円</u>																																																												
繰延税金資産純額	<u>89,051千円</u>																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.9%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額等</td><td style="text-align: right;">3.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当額純減少額</td><td style="text-align: right;">△7.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>36.0%</u></td></tr> </table>	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.9%	住民税均等割額等	3.5%	評価性引当額純減少額	△7.1%	その他	△0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>36.0%</u>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失であるため、記載しておりません。</p>																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.9%																																																												
住民税均等割額等	3.5%																																																												
評価性引当額純減少額	△7.1%																																																												
その他	△0.2%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>36.0%</u>																																																												

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 979.64円	1株当たり純資産額 706.40円
1株当たり当期純利益 9.00円	1株当たり当期純損失 222.14円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 8.81円 当社は、平成17年11月18日付で普通株式1株に対し普通株式2株の割合で株式分割を行いました。 前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前事業年度の(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。 1株当たり純資産額 1,018.20円 1株当たり当期純利益 3.00円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であり、希薄化効果を有しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益(千円)		
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	85,792	△2,036,232
普通株主に帰属しない当期純利益(千円)	9,250	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	76,542	△2,036,232
普通株式の期中平均株式数(株)	8,503,402	9,166,558
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	181,652	—
(うち自己株式取得方式による ストックオプション(株))	(42,366)	(—)
(うち新株予約権(株))	(139,286)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

当社は、平成19年5月18日開催の取締役会において、平成19年8月1日を合併期日として、下記のとおり株式会社アライズ・インベスト及び株式会社アライズ・パートナーと合併することを決議いたしました。なお、本合併は簡易合併の手続きにより行います。

(1) 合併の目的

当社は、消費者金融会社から投融資会社への業態転換を指向しておりますが、その過程において、経営全般に亘る効率化、合理化に努めており、その一環として本合併を決定したものであります。

(2) 合併する会社の名称

- ①株式会社アライズ・インベストメント
- ②株式会社アライズ・パートナー

(3) 合併の方法、合併後の会社の名称

アース株式会社（平成19年8月1日付で株式会社さくらパートナーに商号変更の予定）を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社アライズ・インベストメントと株式会社アライズ・パートナーは解散いたします。

(4) 合併比率等

全額出資子会社との合併であり、新株式の発行及び資本金の増加は行わず、合併交付金の支払いはありません。

また、合併期日に存する資産、負債及び権利義務のすべてをアース株式会社が引き継ぐものとします。

(5) 相手会社の概要

①商号	株式会社アライズ・インベストメント	株式会社アライズ・パートナー
②事業内容	投資事業	企業向け融資事業及び不動産賃貸事業
③設立年月日	平成18年1月20日	平成14年5月15日
④本店所在地	北海道札幌市中央区 南一条西25丁目1-17	北海道札幌市中央区 南一条西25丁目1-17
⑤代表者	代表取締役社長 荻坂 優一	代表取締役社長 太田 勝久
⑥資本金	50百万円	30百万円
⑦発行済株式総数	1,800株	600株
⑧純資産	58百万円（平成19年3月期末）	68百万円（平成19年3月期末）
⑨総資産	1,041百万円（平成19年3月期末）	1,874百万円（平成19年3月期末）
⑩負債	982百万円（平成19年3月期末）	1,806百万円（平成19年3月期末）
⑪決算期	3月31日	3月31日
⑫従業員数	0名	0名
⑬主要取引先	法人	法人・個人
⑭大株主及び持株比率	アース株式会社 100.0%	アース株式会社 100.0%
⑮主要取引銀行	株式会社北陸銀行	株式会社北陸銀行

(6) 相手会社の直近期(平成19年3月期)の業績等

	株式会社アライズ・インベストメント	株式会社アライズ・パートナー
営業収益(百万円)	164	150
経常利益(百万円)	△34	60
当期純利益(百万円)	△34	37

(7) 合併日程

合併契約書承認取締役会	平成19年5月18日
合併契約書調印	平成19年5月18日
合併期日	平成19年8月1日(予定)
合併登記	平成19年8月1日(予定)

(注) 本合併は、会社法第796条第3項に定める簡易合併並びに同法第784条第1項に定める略式合併であるため、当社及び株式会社アライズ・インベストメント、株式会社アライズ・パートナーは株主総会の承認を得ずに合併をいたします。

(8) 会計処理の概要

企業結合に係る会計基準上、「共通支配下の取引」に該当します。

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資 有価 証券	その他 有価 証券	テイボンアソシエイツ株式会社	5,000	350,000
		株式会社 ほくほくフィナンシャルグループ	624,683	253,621
		株式会社札幌北洋ホールディングス	40	47,200
		株式会社情報センター北海道	130	41,344
		その他 2 銘柄	30,010	0
		計	659,863	692,166

【その他】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	994,399	4,139	539,359 (117,394)	459,178	291,177	57,380	168,001
構築物	125,615	1,499	121,097 (44,150)	6,017	5,146	4,860	870
車両運搬具	2,240	—	—	2,240	2,092	69	148
器具備品	226,976	4,659	119,041 (6,575)	112,594	95,965	12,171	16,628
土地	477,680	—	152,207 (130,172)	325,473	—	—	325,473
有形固定資産計	1,826,911	10,297	931,705	905,504	394,381	74,481	511,122
無形固定資産							
借地権	8,990	—	8,990	—	—	—	—
ソフトウェア	198,799	—	—	198,799	128,934	36,271	69,865
電話加入権	25,429	—	23,123 (12,006)	2,306	—	—	2,306
その他	3,602	—	1,513 (435)	2,088	1,329	390	758
無形固定資産計	236,821	—	33,626	203,194	130,264	36,661	72,930
長期前払費用	58,750	29,018	20,718 (1,299)	67,050	13,511	15,495	53,538

(注) 1 当期減少額の()は減損損失の金額であります。

2 当期減少額の主な内訳は以下のとおりであります。

(1) 建物	自動契約コーナー閉鎖に伴う除却	224,979千円
	賃貸用不動産売却	123,888千円
	自動契約コーナー閉鎖に伴う減損	96,841千円
	自動契約コーナー売却	43,468千円
	福利厚生施設の売却	29,629千円
	賃貸用不動産の減損	20,552千円
(2) 土地	賃貸用不動産売却に伴う減損	150,526千円
	福利厚生施設の売却	1,680千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,331,556	1,054,615	952,962	378,593	1,054,615
利息返還損失引当金	207,723	2,269,335	207,723	—	2,269,335
退職給付引当金	35,640	10,703	23,843	—	22,499
役員退職慰労引当金	—	48,503	—	—	48,503

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「目的使用」の内訳は以下のとおりであり、又、当期減少額の「その他」は洗替え及び回収による取り崩しであります。

流動資産に関するもの 832,642千円

固定資産に関するもの 120,320千円

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

A 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,731
預金	
当座預金	160,405
普通預金	1,740,881
定期預金	286,029
定期積金	81,000
別段預金	1,203
小計	2,269,520
合計	2,272,251

B 営業貸付金

期首残高 (千円) A	期中貸付額 (千円) B	期中減少額(千円)				期末残高 (千円) D	回収率(%) $\frac{C}{A+B} \times 100$	回転率(回) $\frac{B}{(A+D) \div 2}$
		期中 回収額 C	貸倒 損失額	利息返還 損失額	破産更生債 権等振替額			
11,662,474	8,026,192	8,233,932	786,356	190,583	52,281	10,425,514	41.8	0.7

(注) 1 貸倒損失額は、このほか破産更生債権等、営業貸付金未収利息及び賃貸料収入に関するものが、それぞれ120,320千円、44,798千円、1,487千円発生しております。

2 主な相手先別内訳の記載については、「第2 事業の状況 2 営業及び調達状況」に記載しておりますので、省略しております。

負債の部

A 短期借入金

区分	金額(千円)
株式会社北陸銀行	300,000
株式会社北洋銀行	300,000
株式会社北海道銀行	200,000
合計	800,000

B 1年内返済予定長期借入金

区分	金額(千円)
株式会社北陸銀行	778,560
株式会社北洋銀行	419,240
株式会社北海道銀行	284,040
札幌信用金庫	109,560
株式会社札幌銀行	102,500
北海信用金庫	100,200
栗林リース株式会社	50,000
札幌中央信用組合	48,000
合計	1,892,100

C 長期借入金

区分	金額 (千円)
株式会社北陸銀行	1,396,980
株式会社北海道銀行	520,000
株式会社北洋銀行	278,320
札幌信用金庫	241,580
札幌中央信用組合	116,000
北海信用金庫	100,300
株式会社札幌銀行	71,200
栗林リース株式会社	27,772
合計	2,752,152

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	不所持株券の交付請求、分割又は併合による再発行、喪失による再発行、汚損又は毀損による再発行の株券交付のみ株券1枚につき印紙税相当額
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき10,500円(うち消費税500円)
株券登録料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料額として別途定める金額及びこれに係る消費税額の合計額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | | |
|------|--|---------|---------------|-------------|------------|
| (1) | 自己株式買付状況報告書 | | 自 平成18年 3月15日 | 平成18年 4月13日 | |
| | | | 至 平成18年 3月31日 | | 北海道財務局長に提出 |
| (2) | 自己株式買付状況報告書 | | 自 平成18年 4月 1日 | 平成18年 5月12日 | |
| | | | 至 平成18年 4月30日 | | 北海道財務局長に提出 |
| (3) | 自己株式買付状況報告書 | | 自 平成18年 5月 1日 | 平成18年 6月12日 | |
| | | | 至 平成18年 5月31日 | | 北海道財務局長に提出 |
| (4) | 臨時報告書 | | | 平成18年 6月12日 | |
| | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号
(主要株主の異動)に基づく臨時報告書 | | | | 北海道財務局長に提出 |
| (5) | 有価証券報告書 | 事業年度 | 自 平成17年 4月 1日 | 平成18年 6月28日 | |
| | 及びその添付書類 | (第47期) | 至 平成18年 3月31日 | | 北海道財務局長に提出 |
| (6) | 臨時報告書の訂正報告書 | | | 平成18年 7月 6日 | |
| | | | | | 北海道財務局長に提出 |
| (7) | 有価証券報告書 | 事業年度 | 自 平成17年 4月 1日 | 平成18年 7月10日 | |
| | の訂正報告書 | (第47期) | 至 平成18年 3月31日 | | 北海道財務局長に提出 |
| (8) | 自己株券買付状況報告書 | | 自 平成18年 6月 1日 | 平成18年 7月13日 | |
| | | | 至 平成18年 6月30日 | | 北海道財務局長に提出 |
| (9) | 有価証券報告書 | 事業年度 | 自 平成17年 4月 1日 | 平成18年 7月25日 | |
| | の訂正報告書 | (第47期) | 至 平成18年 3月31日 | | 北海道財務局長に提出 |
| (10) | 臨時報告書 | | | 平成18年11月 8日 | |
| | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号
(主要株主の異動)に基づく臨時報告書 | | | | 北海道財務局長に提出 |
| (11) | 臨時報告書 | | | 平成18年11月24日 | |
| | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び
第19号(財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象)
に基づく臨時報告書 | | | | 北海道財務局長に提出 |
| (12) | 臨時報告書 | | | 平成18年12月 4日 | |
| | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号
(主要株主の異動)に基づく臨時報告書 | | | | 北海道財務局長に提出 |
| (13) | 半期報告書 | 事業年度 | 自 平成17年 4月 1日 | 平成18年12月11日 | |
| | の訂正報告書 | (第47期中) | 至 平成17年 9月30日 | | 北海道財務局長に提出 |
| (14) | 有価証券報告書 | 事業年度 | 自 平成17年 4月 1日 | 平成18年12月11日 | |
| | の訂正報告書 | (第47期) | 至 平成18年 3月31日 | | 北海道財務局長に提出 |

- | | | | | |
|---|---------|---|-------------|-------------|
| (15) 半期報告書 | 事業年度 | 自 | 平成18年 4月 1日 | 平成18年12月22日 |
| | (第48期中) | 至 | 平成18年 9月30日 | 北海道財務局長に提出 |
| (16) 臨時報告書 | | | | 平成19年 3月26日 |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号
(代表取締役の異動) に基づく臨時報告書 | | | | 北海道財務局長に提出 |
| (17) 臨時報告書 | | | | 平成19年 3月28日 |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び
第19号 (財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象)
に基づく臨時報告書 | | | | 北海道財務局長に提出 |
| (18) 臨時報告書の訂正報告書 | | | | 平成19年 3月29日 |
| | | | | 北海道財務局長に提出 |
| (19) 有価証券報告書 | 事業年度 | 自 | 平成17年 4月 1日 | 平成19年 6月18日 |
| の訂正報告書 | (第47期) | 至 | 平成18年 3月31日 | 北海道財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月28日

アース株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 廣瀬 一雄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 上田 恵一
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアース株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アース株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

アース株式会社
取締役会御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 廣瀬 一雄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 藤井 静雄
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアース株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アース株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理の変更に記載のとおり、会社は改正後の「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（監査・保証実務委員会報告第42号）を早期適用し、当連結会計年度より役員退職慰労引当金を計上している。
2. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成19年5月18日開催の取締役会において、平成19年8月1日を合併期日として、株式会社アライズ・インベストメントおよび株式会社アライズ・パートナーと合併することを決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月28日

アース株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 廣瀬 一雄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 上田 恵一
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアース株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アース株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更2.に記載のとおり、利息返還損失の処理方法を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

アース株式会社
取締役会御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 廣瀬 一雄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 藤井 静雄
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアース株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アース株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理の変更に記載のとおり、会社は改正後の「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（監査・保証実務委員会報告第42号）を早期適用し、当事業年度より役員退職慰労引当金を計上している。
2. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成19年5月18日開催の取締役会において、平成19年8月1日を合併期日として、株式会社アライズ・インベストメントおよび株式会社アライズ・パートナーと合併することを決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。